

平成30年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員

網 監 査 第 1 0 号
令 和 元 年 8 月 9 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 金 兵 智 則

平成30年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度
網走市各会計（水道事業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの
で、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

(決算審査意見)

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
5. 決算の概要	2

(決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計	7
(1) 歳入の決算状況	7
(2) 歳出の決算状況	25
2. 特別会計	39
(1) 市有財産整備特別会計	41
(2) 国民健康保険特別会計	42
(3) 公共下水道特別会計	45
(4) 網走港整備特別会計	47
(5) 能取漁港整備特別会計	48
(6) 簡易水道特別会計	49
(7) 介護保険特別会計	51
(8) 個別排水処理施設整備特別会計	54
(9) 後期高齢者医療特別会計	56
3. 財産に関する調書の状況	58
4. むすび	60

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	64
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表	66
資料3	一般会計款別歳入一覧表	68
資料4	市税収入状況表	70
	(付表「市税収入状況年度別比較表」)	70
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表	72
資料6	各種債務等一覧表	74

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

(1) 平成30年度 網走市一般会計 歳入歳出決算

同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市公共下水道特別会計 歳入歳出決算

同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市簡易水道特別会計 歳入歳出決算

同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算

同 網走市個別排水処理施設整備特別会計 歳入歳出決算

同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

(2) 決算付属書類

実質収支に関する調書

平成30年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書

財産に関する調書

2. 審査の期間

令和元年 7月 23日から令和元年 8月 9日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書および財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

(注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。なお、年度の比較増減については、各年度を千円単位で表示した金額の差とした。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。
3. 年度の表示中「30」及び「本年度」は平成30年度を「29」及び「前年度」は平成29年度をいう。

5. 決算の概要

①一般会計

本年度の予算規模は、25,261,654千円(前年度25,535,010千円)である。

歳入総額は、24,063,347千円（前年度24,088,186千円）で、予算現額に対する執行率は95.3%（前年度94.3%）である。

歳出総額は、24,005,712千円（前年度24,019,555千円）で、執行率は95.0%（前年度94.1%）である。

歳入歳出差引額は57,635千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が無い場合、実質収支額57,635千円（前年度 68,470千円）の黒字決算である。

②特別会計

本年度の予算規模は、9の会計の総額で11,994,013千円(前年度 13,520,759千円)である。

歳入総額は、10,337,746千円（前年度 11,480,529千円）で、予算現額に対する執行率は86.2%（前年度84.9%）である。

歳出総額は、11,548,988千円（前年度 12,838,217千円）で、執行率は96.3%（前年度 95.0%）である。

歳入歳出差引額は、1,211,242千円（前年度 1,357,687千円）の赤字決算となっている。

③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 34,401,093千円（前年度 35,568,715千円）で、予算現額に対する執行率は92.3%(前年度91.1%)である。

歳出総額は、35,554,700千円（前年度 36,857,771千円）で、執行率は95.4%（前年度 94.4%）である。

歳入歳出差引額では、1,153,607千円（前年度 1,289,056千円）の歳入不足となっている。

④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で32,755,641千円、歳出総額で33,909,248千円となっている。

⑤市債状況

一般会計における平成30年度末市債残高は、33,255,198千円（前年度 33,740,806千円）で485,608千円（1.4%）減少している。

⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.009ポイント増加して0.434となり、類似団体の平均値（H29、H28）を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋臨時財政対策債＋減収補填債）」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化（社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなること）を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、97.4%で前年度より2.0ポイント増加し、類似団体の平均値（H29、H28）からみても高く、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、17.2%で、前年度より0.8ポイント増大しており、類似団体の平均値（H29、H28）からみても高くなっている。

また、健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、0.8%で前年度に比べ0.2ポイント減少した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（H29、H28）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
30	一般会計	25,261,654	24,063,347	24,005,712	57,635	0	57,635
	特別会計	11,994,013	10,337,746	11,548,988	Δ1,211,242	0	Δ1,211,242
	計	37,255,667	34,401,093	35,554,700	Δ1,153,607	0	Δ1,153,607
29	一般会計	25,535,010	24,088,186	24,019,555	68,631	161	68,470
	特別会計	13,520,759	11,480,529	12,838,217	Δ1,357,687	0	Δ1,357,687
	計	39,055,769	35,568,715	36,857,771	Δ1,289,056	161	Δ1,289,217
比 較 増△減	一般会計	Δ273,356	Δ24,839	Δ13,843	Δ10,996	Δ161	Δ10,835
	特別会計	Δ1,526,746	Δ1,142,783	Δ1,289,229	146,445	0	146,445
	計	Δ1,800,102	Δ1,167,622	Δ1,303,071	135,449	Δ161	135,610

各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	24,063,347	24,005,712	57,635	0	57,635	57,635	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	84,782	51,526	33,255	0	33,255	33,255
	国 民 健 康 保 険	4,415,603	4,332,024	83,579	0	83,579	83,579
	公 共 下 水 道	1,931,081	1,931,081	0	0	0	
	網 走 港 整 備	67,508	1,183,985	Δ1,116,476	0	Δ1,116,476	Δ1,116,476
	能 取 漁 港 整 備	33,581	278,714	Δ245,134	0	Δ245,134	Δ245,134
	簡 易 水 道	83,370	83,370	0	0	0	
	介 護 保 険	3,146,661	3,113,154	33,507	0	33,507	33,507
	個 別 排 水 処 理 施 設 整 備	57,999	57,999	0	0	0	
	後 期 高 齢 者 医 療	517,161	517,133	27	0	27	27
	小 計	10,337,746	11,548,988	Δ1,211,242	0	Δ1,211,242	150,368
合 計	34,401,093	35,554,700	Δ1,153,607	0	Δ1,153,607	208,003	Δ1,361,610
重 複 (会計間)	1,645,452	1,645,452	0	0	0		
純 計	32,755,641	33,909,248	Δ1,153,607	0	Δ1,153,607	208,003	Δ1,361,610

財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	30	29	28	類 似 団 体	
					29	28
財政力指数		0.434	0.425	0.411	0.39	0.39
実質公債費比率 (%)		17.2	16.4	15.5	9.8	10.0
経常収支比率 (%)		97.4	95.4	96.3	92.2	91.0
義務的経費 (%)	人 件 費	19.2	19.0	19.1	24.2	24.1
	扶 助 費	9.6	9.4	9.9	8.8	8.5
	公 債 費	27.0	26.8	26.9	19.4	19.5
	義務的経費計	55.8	55.2	55.9	52.4	52.1
任意的経費 (%)	物 件 費	16.8	16.8	15.9	13.4	13.0
	維 持 補 修 費	6.1	4.7	5.4	1.5	1.5
	補 助 費 等	7.2	7.0	7.3	10.9	10.6
	繰出金	11.5	11.7	11.8	13.9	13.6
	任意的経費計	41.6	40.2	40.4	39.7	38.7
実質収支比率 (%)		0.8	1.0	0.9	4.9	4.8
比較増△減 (P)		△0.2	0.1	0.2	△0.5	△0.6

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
 2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
 3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

各会計決算審査の概要

1. 一般会計

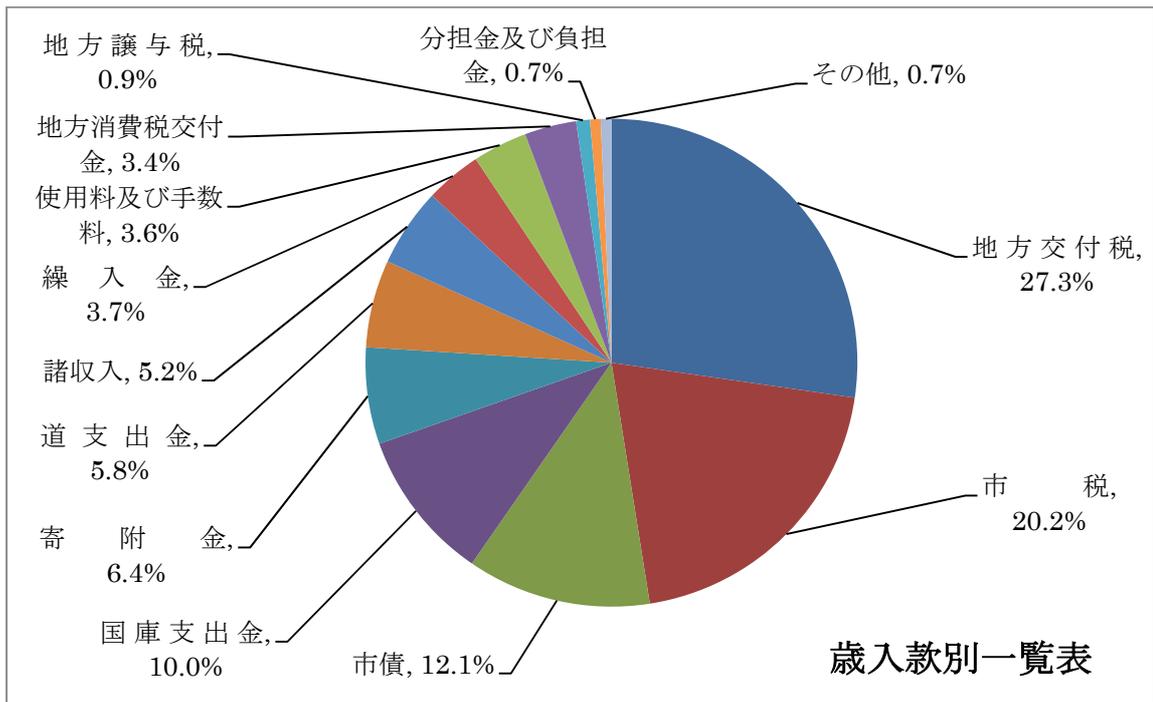
(1) 歳入の決算状況

当初予算額23,312,087千円に補正予算額等1,949,567千円を加えた予算現額25,261,654千円に対し調定額は24,505,734千円で、収入済額は24,063,347千円である。

収入済額を前年度と比較すると、24,839千円の減となり、調定額に対する収入率は98.2%である。構成比率では、地方交付税の27.3%を最高に、市税20.2%、市債12.1%、国庫支出金10.0%の順となっている。また、不納欠損額は33,808千円で、収入未済額は408,592千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は13,696,494千円（構成比率56.9%）で、前年度対比では金額で177,272千円（1.3%）の増、構成比率では0.8ポイントの増である。

特定財源は10,366,853千円（構成比率43.1%）で、前年度対比では金額で202,111千円（1.9%）の減、構成比率では0.8ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が9,485,082千円（構成比率39.4%）で、前年度対比では金額で921,435千円（10.8%）の増、構成比率では3.8ポイントの増である。一方、依存財源は14,578,265千円（構成比率60.6%）で、前年度対比では、金額で946,274千円（6.1%）の減、構成比率では3.8ポイントの減となった。



歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,744,275	5,122,993	4,850,824	106,549	102.2	94.7	20.2
2 地方譲与税	231,018	223,132	223,132	△7,886	96.6	100.0	0.9
3 利子割交付金	10,549	7,621	7,621	△2,928	72.2	100.0	0.0
4 配当割交付金	12,961	10,219	10,219	△2,742	78.8	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割 交付金	13,323	8,778	8,778	△4,545	65.9	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	797,959	805,289	805,289	7,330	100.9	100.0	3.4
7 コールフ場利用 税交付金	3,419	3,181	3,181	△238	93.0	100.0	0.0
8 自動車取得税 交付金	39,979	49,298	49,298	9,319	123.3	100.0	0.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	10,215	10,215	△785	92.9	100.0	0.0
10 地方特例交付金	13,130	11,960	11,960	△1,170	91.1	100.0	0.1
11 地方交付税	6,429,999	6,572,276	6,572,276	142,277	102.2	100.0	27.3
12 交通安全対策特別 交付金	4,449	4,011	4,011	△438	90.2	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	206,715	174,628	168,731	△37,984	81.6	96.6	0.7
14 使用料及び手数料	873,280	928,113	862,807	△10,473	98.8	93.0	3.6
15 国庫支出金	2,638,331	2,410,434	2,410,434	△227,897	91.4	100.0	10.0
16 道支出金	1,601,305	1,384,694	1,384,694	△216,611	86.5	100.0	5.8
17 財産収入	48,165	18,413	18,413	△29,752	38.2	100.0	0.1
18 寄附金	1,537,267	1,547,200	1,547,200	9,933	100.6	100.0	6.4
19 繰入金	1,076,418	885,640	885,640	△190,778	82.3	100.0	3.7
20 繰越金	68,631	68,631	68,631	0	100.0	100.0	0.3
21 諸収入	1,345,561	1,345,587	1,246,572	△98,989	92.6	92.6	5.2
22 市債	3,553,920	2,913,420	2,913,420	△640,500	82.0	100.0	12.1
計	25,261,654	24,505,734	24,063,347	△1,198,307	95.3	98.2	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	30	29	28	30・29比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,850,824	4,823,816	4,821,297	27,008	0.6
2 地 方 譲 与 税	223,132	221,056	222,641	2,076	0.9
3 利 子 割 交 付 金	7,621	9,458	5,425	△1,837	△19.4
4 配 当 割 交 付 金	10,219	13,413	10,033	△3,194	△23.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,778	13,544	6,004	△4,766	△35.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	805,289	792,394	747,489	12,895	1.6
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,181	3,452	3,118	△271	△7.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,298	54,807	37,571	△5,509	△10.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,215	10,729	11,237	△514	△4.8
10 地 方 特 例 交 付 金	11,960	10,978	10,241	982	8.9
11 地 方 交 付 税	6,572,276	6,588,556	6,970,931	△16,280	△0.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,011	4,504	5,102	△493	△10.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	168,731	143,240	156,459	25,491	17.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	862,807	876,682	896,692	△13,875	△1.6
15 国 庫 支 出 金	2,410,434	3,397,315	3,532,188	△986,881	△29.0
16 道 支 出 金	1,384,694	1,712,723	1,169,807	△328,029	△19.2
17 財 産 収 入	18,413	15,891	29,129	2,522	15.9
18 寄 附 金	1,547,200	661,102	771,817	886,098	134.0
19 繰 入 金	885,640	565,019	681,700	320,621	56.7
20 繰 越 金	68,631	93,430	69,581	△24,799	△26.5
21 諸 収 入	1,246,572	1,409,286	1,816,955	△162,714	△11.5
22 市 債	2,913,420	2,666,790	3,231,638	246,630	9.2
計	24,063,347	24,088,186	25,207,052	△24,839	△0.1

一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
26	24,658,068	14,583,112	59.1	10,074,956	40.9
27	24,007,154	14,385,956	59.9	9,621,198	40.1
28	25,207,052	14,069,749	55.8	11,137,303	44.2
29	24,088,186	13,519,061	56.1	10,569,125	43.9
30	24,063,347	13,696,494	56.9	10,366,853	43.1

自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
26	24,658,068	7,941,671	32.2	16,716,397	67.8
27	24,007,154	8,172,487	34.0	15,834,667	66.0
28	25,207,052	9,243,220	36.7	15,963,832	63.3
29	24,088,186	8,563,647	35.6	15,524,539	64.4
30	24,063,347	9,485,082	39.4	14,578,265	60.6

① 款別歳入状況について

第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,708,152千円、滞納繰越分36,123千円を合わせた予算現額4,744,275千円に対し、調定額は、現年度分4,862,459千円、滞納繰越分260,533千円で合計5,122,993千円である。

収入済額は、現年度分4,811,879千円、滞納繰越分38,945千円を合わせて4,850,824千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する執行率は102.2%、調定額に対する収入率は94.7%となっており、前年度に比べ27,008千円（0.6%）の増となっている。

税目別前年度対比では、市民税91,252千円（3.9%）、軽自動車税1,902千円（2.0%）の増となり、固定資産税43,866千円（2.5%）、市たばこ税13,178千円（3.8%）、都市計画税8,387千円（3.5%）、入湯税714千円（4.1%）の減である。

調定額に対する収入率は、94.7%(現年度99.0%・滞納繰越14.9%)となり、前年度収入率94.4%(現年度98.9%・滞納繰越15.5%)と比べ、0.3ポイント上昇した。

収入未済額は241,364千円で、不納欠損額は30,817千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税27.3%に次ぐ20.2%である。

当市の市税収入率は94.7%であり、全道35市中25位(前年度24位)である。

収入率の向上は重要な課題ではあるが、人口減少社会を迎え、地域経済は引き続き厳しい状況にあることから、従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、一層、徴収強化の推進が必要である。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

年度 科目		30		29		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比率
市	民 税	2,442,231	96.5	2,350,979	95.9	91,252	3.9
	個 人	2,068,556	96.2	2,003,889	95.6	64,667	3.2
	法 人	373,675	98.2	347,090	98.0	26,585	7.7
固 定 資 産 税		1,729,659	91.8	1,773,525	91.7	△ 43,866	△2.5
	純 固 定 資 産 税	1,687,555	91.6	1,731,009	91.5	△ 43,454	△2.5
	国 有 資 産 等 交 付 金	42,104	100.0	42,516	100.0	△ 412	△1.0
軽 自 動 車 税		96,025	96.7	94,123	97.0	1,902	2.0
市 た ば こ 税		338,027	100.0	351,205	100.0	△ 13,178	△3.8
入 湯 税		16,724	80.9	17,438	81.5	△ 714	△4.1
都 市 計 画 税		228,158	91.4	236,545	91.4	△ 8,387	△3.5
計		4,850,824	94.7	4,823,816	94.4	27,008	0.6
内 訳	現 年 度 課 税 分	4,811,879	99.0	4,780,423	98.9	31,456	0.7
	滞 納 繰 越 分	38,945	14.9	43,392	15.5	△ 4,447	△10.2

市 税 収 入 率 の 状 況

(単位 : %)

区 分 \ 年 度	30	29	28	27	26
現 年 度 課 税 分	99.0	98.9	98.7	98.4	98.2
滞 納 繰 越 分	14.9	15.5	10.3	11.1	9.1
合 計	94.7	94.4	92.5	91.8	91.8

道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	合 計	区 分		現年度分	滞納繰越分	合 計
市 名					市 名				
網走市		99.0	14.9	94.7	道 東 都 市	釧路市	98.7	15.9	92.6
類 似 都 市	登別市	98.9	18.9	93.4		帯広市	99.0	31.7	96.8
	滝川市	98.7	8.1	98.1		北見市	98.9	20.7	96.0
	稚内市	98.4	16.6	93.0		紋別市	99.0	26.2	96.6
	留萌市	99.1	19.4	95.9		根室市	99.0	43.6	97.1
	深川市	99.1	16.6	96.0		全道市平均	99.3	19.6	96.8

徴収率94.7%は道内35市中、第25位である。(前年度24位)

第2款 地方譲与税

収入済額は、223,132千円で、前年度と比較して2,076千円（0.1%）の増である。

譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税1,378千円、特別とん譲与税455千円、地方揮発油譲与税243千円の増となっている。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位：千円)

科 目	年 度		比較増△減
	30	29	
自動車重量譲与税	157,497	156,119	1,378
特別とん譲与税	1,699	1,244	455
地方揮発油譲与税	63,936	63,693	243
計	223,132	221,056	2,076

第3款 利子割交付金

収入済額は、7,621千円で、前年度と比較して1,837千円（19.4%）の減である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、10,219千円で、前年度と比較して3,194千円（23.8%）の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、8,778千円で、前年度と比較して4,766千円（35.2%）の減である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、805,289千円で、前年度と比較して12,895千円（1.6%）の増である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、3,181千円で、前年度と比較して271千円（7.9%）の減である。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、49,298千円で、前年度と比較して5,509千円（10.1%）の減である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、10,215千円で、前年度と比較して514千円（4.8%）の減である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は、11,960千円で、前年度と比較して982千円（8.9%）の増である。

第11款 地方交付税

収入済額は、6,572,276千円（普通交付税 5,612,190千円、特別交付税 960,086千円）で、前年度と比較して16,280千円（0.2%）の減である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して11,938千円（0.2%）、特別交付税が 4,342千円（0.5%）の減である。

また、歳入総額に占める割合は27.3%となっている。

地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		30	29	28	27	26
科目						
基準財政需要額		10,002,480	10,037,510	10,278,084	10,652,149	10,533,688
基準財政収入額		4,390,290	4,405,464	4,366,344	4,355,128	4,186,270
収入内訳	普通交付税	5,612,190	5,624,128	5,903,285	6,297,021	6,347,418
	(対前年比率%)	(99.8)	(95.3)	(93.7)	(99.2)	(96.1)
	特別交付税	960,086	964,428	1,067,646	1,146,153	1,145,401
	(対前年比率%)	(99.5)	(90.3)	(93.2)	(100.1)	(102.9)
	計	6,572,276	6,588,556	6,970,931	7,443,174	7,492,819
	(対前年比率%)	(99.8)	(94.5)	(93.7)	(99.3)	(97.1)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		27.3	27.4	27.7	31.0	30.4

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は4,011千円で、前年度と比較して493千円（10.9%）の減である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は168,731千円で、前年度と比較して25,491千円（17.8%）の増である。

増減の内訳は、農林水産業費分担金24,041千円、衛生費負担金9,335千円の増、民生費負担金7,884千円の減である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	30	29	比較増△減
農林水産業費分担金	111,000	86,959	24,041
民生費負担金	48,397	56,281	△7,884
衛生費負担金	9,335	0	9,335
計	168,731	143,240	25,491

第14款 使用料及び手数料

収入済額は862,807千円で、前年度と比較して13,875千円（1.6%）の減である。

使用料の収入済額は、702,615千円で、前年度と比較して15,480千円（2.2%）の減となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料385,336千円（54.8%）、次いで、福祉使用料155,636千円（22.2%）、観光使用料107,810千円（15.3%）で、全体の92.3%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料307,946千円、借上公営住宅使用料20,647千円、公営住宅等駐車場使用料15,270千円、道路占用料14,839千円である。

主な節別前年度対比では、保育所使用料7,492千円（5.1%）、墓地使用料1,624千円（62.8%）、体育館使用料317千円（3.3%）の増、オホーツク流水館使用料11,173千円（9.4%）、住宅使用料6,755千円（2.1%）、市民会館使用料1,730千円（14.9%）の減となっている。

手数料の収入済額は、160,191千円で、前年度と比較して1,604千円（1.0%）の増となっている。このうち、衛生手数料が135,944千円で、手数料収入全体の84.9%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が77,393千円、ごみ処分手数料が43,838千円、し尿処理手数料が13,112千円である。

節別前年度対比では、ごみ処分手数料3,201千円（7.9%）の増、指定ごみ袋収集手数料2,375千円（3.0%）の減となっている。

使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		30	29	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	2,229	2,472	△ 243	△ 9.8
	福 祉 使 用 料	155,636	148,145	7,491	5.1
	衛 生 使 用 料	8,409	6,664	1,745	26.2
	労 働 使 用 料	748	734	14	1.9
	農 林 水 産 使 用 料	1,613	1,584	29	1.8
	商 工 使 用 料	534	539	△ 5	△ 0.9
	土 木 使 用 料	385,336	394,599	△ 9,263	△ 2.3
	教 育 使 用 料	40,300	44,376	△ 4,076	△ 9.2
	観 光 使 用 料	107,810	118,983	△ 11,173	△ 9.4
	計	702,615	718,095	△ 15,480	△ 2.2
手 数 料	総 務 手 数 料	18,568	19,053	△ 485	△ 2.5
	衛 生 手 数 料	135,944	134,515	1,429	1.1
	農 林 水 産 手 数 料	371	406	△ 35	△ 8.6
	土 木 手 数 料	5,309	4,612	697	15.1
	計	160,191	158,587	1,604	1.0
合 計		862,807	876,682	△ 13,875	△ 1.6

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

科 目	30				29				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
使 用 料	702,615	2,653	62,615	91.5	718,095	3,655	59,498	91.9	△ 15,480
食 品 加 工 体 験 セ ン タ ー 使 用 料	1,385	0	0	100.0	1,526	0	0	100.0	△ 141
保 育 所 使 用 料	155,636	0	1,221	99.2	148,144	0	1,101	99.3	7,492
火 葬 場 使 用 料	3,983	0	0	100.0	3,862	0	0	100.0	121
墓 地 使 用 料	4,210	0	0	100.0	2,586	0	0	100.0	1,624
勤 労 青 少 年 ホ ー ム 使 用 料	748	0	0	100.0	734	0	0	100.0	14
飲 料 水 使 用 料	462	0	0	100.0	471	0	0	100.0	△ 9
能 取 漁 港 ホ ー ト ヤ ー ト 使 用 料	1,148	0	0	100.0	1,111	0	0	100.0	37
道 路 占 用 料	14,839	22	37	99.6	14,911	22	75	99.4	△ 72
河 川 敷 地 占 用 料	2,003	0	0	100.0	2,344	0	0	100.0	△ 341
物 揚 場 使 用 料	1,581	0	0	100.0	1,730	0	0	100.0	△ 149
船 揚 場 使 用 料	5,852	0	0	100.0	5,852	0	0	100.0	0
埠 頭 使 用 料	6,325	0	0	100.0	7,843	0	0	100.0	△ 1,518
入 港 料	475	0	0	100.0	730	0	0	100.0	△ 255
上 屋 使 用 料	2,173	0	0	100.0	2,173	0	0	100.0	0
み な と 観 光 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	7,659	0	0	100.0	7,659	0	0	100.0	0
住 宅 使 用 料	307,946	2,420	58,145	83.6	314,701	3,440	54,795	84.4	△ 6,755
公 営 住 宅 等 駐 車 場 使 用 料	15,270	210	2,347	85.7	15,945	193	2,277	86.6	△ 675
借 上 公 営 住 宅 使 用 料	20,647	0	865	96.0	20,198	0	1,209	94.4	449
博 物 館 入 場 料	372	0	0	100.0	381	0	0	100.0	△ 9
モ ヨ ロ 貝 塚 館 入 場 料	1,812	0	0	100.0	2,034	0	0	100.0	△ 222
体 育 館 使 用 料	9,987	0	0	100.0	9,670	0	0	100.0	317
美 術 館 使 用 料	486	0	0	100.0	2,039	0	0	100.0	△ 1,553
オ ホ ー ツ ク ・ 文 化 交 流 セ ン タ ー 使 用 料	16,937	0	0	100.0	17,774	0	41	99.8	△ 837
市 民 会 館 使 用 料	9,916	0	0	100.0	11,646	0	0	100.0	△ 1,730
オ ホ ー ツ ク 流 水 館 使 用 料	107,810	0	0	100.0	118,983	0	0	100.0	△ 11,173
そ の 他 使 用 料	2,952	0	0	100.0	3,046	0	0	100.0	△ 94

(単位:千円、%)

科 目	30				29				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
手 数 料	160,191	0	39	99.9	158,587	5	71	99.9	1,604
戸 籍 手 数 料	5,367	0	0	100.0	5,622	0	0	100.0	△ 255
住 民 票 手 数 料	6,099	0	0	100.0	6,317	0	0	100.0	△ 218
証 明 手 数 料	6,660	0	0	100.0	6,669	0	0	100.0	△ 9
指 定 ご み 袋 収 集 手 数 料	77,393	0	0	100.0	79,768	0	0	100.0	△ 2,375
ご み 処 分 手 数 料	43,838	0	0	100.0	40,637	0	0	100.0	3,201
し 尿 処 理 手 数 料	13,112	0	39	99.7	12,690	5	71	99.4	422
墓 地 手 数 料	634	0	0	100.0	392	0	0	100.0	242
狂 犬 病 予 防 登 録 等 手 数 料	865	0	0	100.0	896	0	0	100.0	△ 31
建 築 確 認 手 数 料	3,929	0	0	100.0	3,488	0	0	100.0	441
地 籍 手 数 料	425	0	0	100.0	242	0	0	100.0	183
そ の 他 手 数 料	1,870	0	0	100.0	1,866	0	0	100.0	4
合 計	862,807	2,653	62,654	93.0	876,682	3,660	59,568	93.3	△ 13,875

第15款 国庫支出金

収入済額は、2,410,434千円で、前年度と比較して986,881千円(29.0%)の減である。

この内、国庫負担金は、前年度と比較して135,923千円(6.7%)、国庫補助金は、850,680千円(63.2%)、国庫委託金は、278千円(2.6%)の減となった。

国庫補助金の主な減少要因は、市営住宅建設事業交付金479,826千円、循環型社会形成推進交付金230,269千円、地方創生拠点整備交付金132,200千円の減である。

国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

科 目	30	29	比 較 増 △ 減
負 担 金	1,904,612	2,040,535	△135,923
補 助 金	495,372	1,346,052	△850,680
委 託 金	10,450	10,728	△278
計	2,410,434	3,397,315	△986,881

第16款 道支出金

収入済額は、1,384,694千円で、前年度と比較して328,029千円（19.2%）の減である。

この内、道負担金は、前年度に比べ35,778千円（4.8%）の減、道補助金は、211,856千円（55.4%）の増、道委託金は、504,107千円（87.1%）の減となった。

委託金減少の主な要因は、農林水産業費委託金495,634千円の減等によるものである。

道支出金の収入状況

（単位：千円）

科目 \ 年度	30	29	比較増△減
負担金	715,631	751,409	△35,778
補助金	594,112	382,256	211,856
委託金	74,951	579,058	△504,107
計	1,384,694	1,712,723	△328,029

第17款 財産収入

収入済額は、18,413千円で、前年度と比較して2,522千円（15.9%）の増である。

内訳は、不動産売払収入4,237千円の増、物品売払収入1,733千円の減等である。

財産収入の収入状況

（単位：千円）

科目 \ 年度	30	29	比較増△減
財産貸付収入	5,587	5,546	41
利子及び配当金	1,599	1,622	△23
物品売払収入	3,265	4,998	△1,733
不動産売払収入	7,963	3,726	4,237
計	18,413	15,891	2,522

第18款 寄 附 金

収入済額は、1,547,200千円で、前年度と比較して886,098千円（134.0%）の増である。

内訳は、商工費寄附金1,445,401千円、民生費寄付金49,017千円、農林水産業寄付金30,180千円の増、総務費寄附金643,915千円の減等である。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	30	29	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	1,449,360	3,959	1,445,401
教 育 費 寄 附 金	7,650	1,180	6,470
民 生 費 寄 附 金	50,417	1,400	49,017
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	34,270	4,090	30,180
総 務 費 寄 附 金	3,000	646,915	△643,915
環 境 保 全 対 策 費 寄 附 金	2,503	3,176	△673
労 働 費 寄 附 金	0	30	△30
土 木 費 寄 附 金	0	352	△352
計	1,547,200	661,102	886,098

第19款 繰 入 金

収入済額は、885,640千円で、前年度と比較して320,621千円（56.7%）の増である。

基金繰入金は、前年度と比較して359,389千円の増であるが、主な内訳は、減債基金320,000千円、ふるさと寄付基金139,677千円、保健福祉基金46,231千円の増、財政調整基金154,350千円の減等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して38,768千円の減で、主な内訳は、市有財産整備特別会計38,426千円の減等である。

繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	30	29	比較増△減
基金繰入金	839,343	479,954	359,389
保健福祉基金	49,329	3,098	46,231
都市緑化基金	2,705	802	1,903
市営住宅敷金基金	4,779	3,719	1,060
財政調整基金	111,636	265,986	△154,350
技能者地域定着事業基金	1,808	2,048	△240
教育振興基金	29,850	1,050	28,800
減債基金	320,000	0	320,000
ふるさと寄附基金	318,945	179,268	139,677
産業振興基金	220	14,026	△13,806
交通安全推進基金	71	1,534	△1,463
市営住宅等建設基金	0	8,424	△8,424
特別会計繰入金	46,297	85,065	△38,768
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	22,188	22,530	△342
市有財産整備特別会計	23,000	61,426	△38,426
合計	885,640	565,019	320,621

第20款 繰越金

収入済額は、68,631千円で、前年度と比較して24,799千円（26.5%）の減である。

第21款 諸収入

収入済額は、1,246,572千円で、前年度と比較して162,714千円（11.5%）の減である。

内訳は、貸付金元利収入129,260千円、雑入33,510千円の減等である。

諸収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	30	29	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	159	108	51
市預金利子	20	15	5
貸付金元利収入	947,180	1,076,440	△129,260
雑入	299,213	332,723	△33,510
計	1,246,572	1,409,286	△162,714

第22款 市 債

収入済額は、2,913,420千円で、前年度と比較して246,630千円（9.2%）の増である。

主な内訳は、総務債93,900千円、民生債710,900千円、土木債375,400千円の増、衛生債814,400千円、教育債125,900千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、33,255,198千円となり、前年度末に比べて485,608千円（1.4%）減少した。

市 債 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	30	29	比 較 増 △ 減
総 務 債	255,300	161,400	93,900
衛 生 債	62,400	876,800	△814,400
民 生 債	744,400	33,500	710,900
労 働 債	0	0	0
農 林 水 産 業 債	34,500	70,200	△35,700
商 工 債	0	0	0
土 木 債	1,063,100	687,700	375,400
教 育 債	58,700	184,600	△125,900
臨 時 財 政 対 策 債	595,020	576,690	18,330
借 換 債	100,000	0	100,000
災 害 復 旧 債	0	75,900	△75,900
計	2,913,420	2,666,790	246,630

② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、33,808千円で、前年度と比較して1,553千円（4.8%）増加している。

款別内訳では、増となったものは、市税3,155千円（11.4%）で、減となったものは、分担金及び負担金594千円（75.6%）、使用料及び手数料1,007千円（27.5%）である。

このうち、市税の税目内訳をみると、市民税4,188千円、固定資産税23,233千円、軽自動車税164千円、都市計画税3,232千円となっている。

また、分担金及び負担金の不納欠損額192千円は、保育所利用者負担金である。

使用料及び手数料の主な不納欠損額では、住宅使用料2,420千円、公営住宅等駐車場使用料210千円となっている。

不 納 欠 損 額 調

（単位：千円、%）

科 目	30		29		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市 税	30,817	91.2	27,662	85.8	3,155	11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	192	0.6	786	2.4	△594	△75.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,653	7.8	3,660	11.3	△1,007	△27.5
諸 収 入	147	0.4	147	0.5	0	0.0
計	33,808	100.0	32,255	100.0	1,553	4.8

③ 収入未済額について

収入未済額は、408,592千円で、前年度より14,846千円（3.5%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、241,364千円（現年度分50,513千円、滞納繰越分190,851千円）であり、この額は前年度に比べ19,484千円（7.5%）の減となっている。

この市税の税目内訳をみると、増となったものは、軽自動車税361千円（13.1%）で、減となったものは、市民税9,048千円（9.6%）、固定資産税9,401千円（6.7%）、都市計画税1,395千円（7.1%）である。なお、入湯税は、3,959千円（前年度同）となった。

分担金及び負担金の収入未済額は、5,705千円で、前年度に比べて176千円（3.2%）の増となっており、内訳は、土地改良事業分担金206千円、保育所利用者負担金3,938千円、老人ホーム利用者負担金1,513千円、児童発達支援負担金49千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、62,654千円で、前年度に比べ3,086千円（5.2%）の増となっており、内訳は、保育所使用料1,221千円、道路占用料37千円、住宅使用料58,145千円、公営住宅等駐車場使用料2,347千円、借上公営住宅使用料865千円、し尿処理手数料39千円である。

諸収入の収入未済額は、98,869千円で、前年度に比べ1,376千円（1.4%）の増となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金42,179千円、奨学資金貸付償還金14,060千円、生活保護費返還金収入42,533千円、緊急安全代行措置費用徴収金97千円である。

収 入 未 済 額 調

(単位:千円、%)

科 目	30		29		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	241,364	59.1	260,848	61.6	△19,484	△7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	5,705	1.4	5,529	1.3	176	3.2
使 用 料 及 び 手 数 料	62,654	15.3	59,568	14.1	3,086	5.2
諸 収 入	98,869	24.2	97,493	23.0	1,376	1.4
計	408,592	100.0	423,438	100.0	△14,846	△3.5

1. 一般会計

(2) 歳出の決算状況

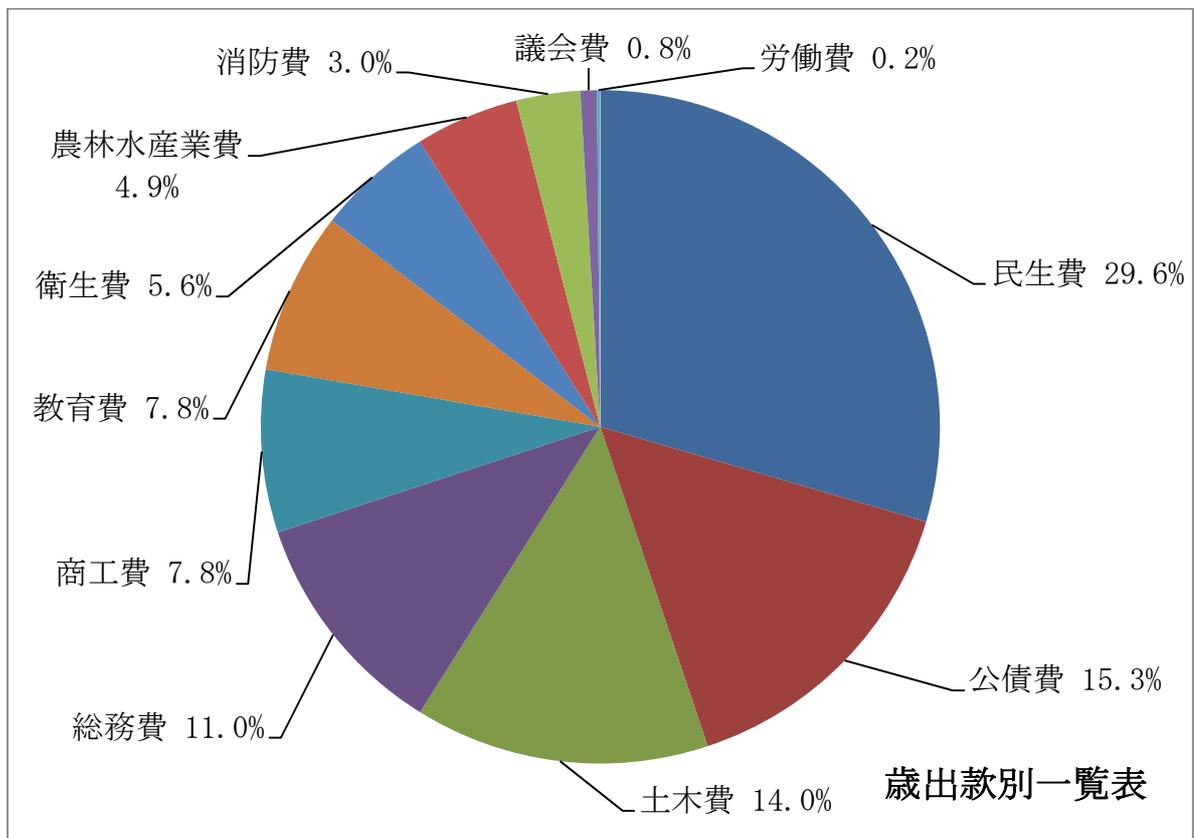
予算現額 25,261,654千円（当初予算額 23,312,087千円、補正等 1,949,567千円）に対して、支出済額24,005,712千円（執行率95.0%）となり、翌年度繰越額10,138千円を除いた不用額は、1,245,804千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、13,843千円（0.1%）の減である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、民生費820,542千円、商工費626,512千円、総務費297,405千円である。

一方、減となった主なものは、衛生費1,103,304千円、農林水産業費385,526千円、土木費166,625千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費29.6%、公債費15.3%、土木費14.0%、総務費11.0%、商工費7.8%、教育費7.8%、衛生費5.6%、農林水産業費4.9%、消防費3.0%等の順となっている。



歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 繰 越 明 許 費	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率		
1 議 会 費	190,547	187,796	0.8	98.6	0	2,751
2 総 務 費	2,677,883	2,647,667	11.0	98.9	0	30,216
3 民 生 費	7,516,391	7,099,462	29.6	94.5	10,138	406,791
4 衛 生 費	1,392,789	1,343,169	5.6	96.4	0	49,620
5 労 働 費	42,245	36,776	0.2	87.1	0	5,469
6 農 林 水 産 業 費	1,354,352	1,163,210	4.9	85.9	0	191,142
7 商 工 費	2,067,453	1,877,796	7.8	90.8	0	189,657
8 土 木 費	3,627,942	3,371,949	14.0	92.9	0	255,993
9 消 防 費	731,378	731,378	3.0	100.0	0	0
10 教 育 費	1,903,723	1,863,000	7.8	97.9	0	40,723
11 公 債 費	3,736,231	3,683,149	15.3	98.6	0	53,082
12 諸 支 出 金	720	360	0.0	50.0	0	360
13 予 備 費	20,000	0	0.0	0.0	0	20,000
14 災 害 復 旧 費	0	0	0.0	—	0	0
合 計	25,261,654	24,005,712	100.0	95.0	10,138	1,245,804

歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	30	29	28	30・29 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	187,796	190,607	188,336	△ 2,811	△ 1.5
2 総務費	2,647,667	2,350,262	2,447,606	297,405	12.7
3 民生費	7,099,462	6,278,920	6,402,851	820,542	13.1
4 衛生費	1,343,169	2,446,473	3,398,125	△ 1,103,304	△ 45.1
5 労働費	36,776	37,204	38,037	△ 428	△ 1.2
6 農林水産業費	1,163,210	1,548,736	1,208,660	△ 385,526	△ 24.9
7 商工費	1,877,796	1,251,284	1,179,713	626,512	50.1
8 土木費	3,371,949	3,538,574	3,467,309	△ 166,625	△ 4.7
9 消防費	731,378	673,259	705,800	58,119	8.6
10 教育費	1,863,000	2,012,743	1,803,255	△ 149,743	△ 7.4
11 公債費	3,683,149	3,559,049	3,714,101	124,100	3.5
12 諸支出金	360	236	3,376	124	52.5
13 予備費	0	0	0	0	—
14 災害復旧費	0	132,208	556,451	△ 132,208	皆減
合計	24,005,712	24,019,555	25,113,622	△ 13,843	△ 0.1

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

年度 区分		30		29		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	2,583,177	10.8	2,481,624	10.3	101,553	4.1
	物件費	4,023,569	16.7	3,396,121	14.1	627,448	18.5
	維持補修費	813,514	3.4	652,299	2.7	161,215	24.7
	扶助費	3,711,647	15.5	3,926,770	16.4	△ 215,123	△ 5.5
	補助費等	2,016,093	8.4	2,315,970	9.7	△ 299,877	△ 12.9
	小計	13,148,000	54.8	12,772,784	53.2	375,216	2.9
投資的 経費	普通建設費	3,316,327	13.8	3,985,103	16.6	△ 668,776	△ 16.8
	災害復旧費	0	0.0	132,208	0.5	△ 132,208	皆減
	小計	3,316,327	13.8	4,117,311	17.1	△ 800,984	△ 19.5
その他 経費	公債費	3,683,052	15.3	3,559,049	14.8	124,003	3.5
	投資及び出資金	5,215	0.0	189	0.0	5,026	2,659.3
	貸付金	932,693	3.9	1,051,168	4.4	△ 118,475	△ 11.3
	繰出金	1,995,672	8.3	2,114,228	8.8	△ 118,556	△ 5.6
	積立金	924,753	3.9	404,826	1.7	519,927	128.4
	小計	7,541,385	31.4	7,129,460	29.7	411,925	5.8
合計		24,005,712	100.0	24,019,555	100.0	△ 13,843	△ 0.1

義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	30		29		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費		9,977,876	41.6	9,967,443	41.5	10,433	0.1
	人 件 費	2,583,177	10.8	2,481,624	10.3	101,553	4.1
	扶 助 費	3,711,647	15.5	3,926,770	16.4	△ 215,123	△ 5.5
	公 債 費	3,683,052	15.3	3,559,049	14.8	124,003	3.5
任 意 的 経 費		14,027,836	58.4	14,052,112	58.5	△ 24,276	△ 0.2
計		24,005,712	100.0	24,019,555	100.0	△ 13,843	△ 0.1

特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	年 度	30	29	比 較 増 △ 減	
				金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		407,480	410,379	△ 2,899	△ 0.7
公 共 下 水 道		452,377	481,799	△ 29,422	△ 6.1
能 取 漁 港 整 備		20,440	113,419	△ 92,979	△ 82.0
簡 易 水 道		63,768	74,163	△ 10,395	△ 14.0
介 護 保 険		481,480	485,184	△ 3,704	△ 0.8
個 別 排 水 処 理 施 設 整 備		26,179	26,436	△ 257	△ 1.0
後 期 高 齢 者 医 療		147,430	137,221	10,209	7.4
合 計		1,599,155	1,728,600	△ 129,445	△ 7.5

① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は、187,796千円で、前年度と比較して2,811千円（1.5%）の減である。

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議 会 費	190,547	187,796	98.6		2,751	190,607	△ 2,811
計	190,547	187,796	98.6		2,751	190,607	△ 2,811

第2款 総務費

総務費の支出済額は、2,647,667千円で、前年度と比較して297,405千円（12.7%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	「おいしいまち網走」PR事業	△287,778千円
	農村環境改善センター煙突アスベスト改修事業	△12,830千円
	日体大高等支援学校運営費補助金	△19,000千円
	日体大高等支援学校屋内直線走路整備事業	△264,400千円
	津波避難路整備事業	△17,669千円
	基金積立金	519,929千円
	旧網走学園解体事業	275,400千円

（単位：千円、%）

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総 務 管 理 費	2,361,301	2,343,458	99.2		17,843	2,040,356	303,102
徴 税 費	163,184	161,271	98.8		1,914	161,094	177
戸籍住民基本台帳費	99,398	94,033	94.6		5,365	97,302	△ 3,269
選 挙 費	31,831	27,489	86.4		4,343	30,437	△ 2,948
監 査 委 員 費	22,168	21,417	96.6		751	21,074	343
計	2,677,883	2,647,667	98.9		30,216	2,350,262	297,405

第3款 民生費

民生費の支出済額は、7,099,462千円で、前年度と比較して820,542千円（13.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	後期高齢者医療療養給付費負担金	12,627千円
	障がい者移動支援事業	9,424千円
	こども福祉センター解体事業	△25,093千円
	臨時福祉給付金事業	△97,580千円
	身体障がい者更生医療給付事業	△22,634千円
	就労継続支援給付事業	△9,358千円
児童福祉費	北地区児童センター整備事業補助金	225,893千円
	西部地区統合へき地保育所整備事業	214,768千円
	潮見地区認定こども園整備事業補助金	24,927千円
	北地区統合保育所整備事業補助金	572,788千円
	児童扶養手当支給事業	△11,045千円
	認定こども園施設型給付費	△20,152千円
児童福祉費	生活保護事業	△40,137千円

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
	社会福祉費	3,188,956	3,038,215	95.3	10,138	140,603	3,159,098	△ 120,883
	児童福祉費	2,896,706	2,766,290	95.5		130,417	1,782,262	984,028
	医療助成費	201,920	171,102	84.7		30,817	173,443	△ 2,341
	生活保護費	1,228,809	1,123,856	91.5		104,953	1,164,116	△ 40,260
	計	7,516,391	7,099,462	94.5	10,138	406,791	6,278,920	820,542

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、1,343,169千円で、前年度と比較して1,103,304千円（45.1%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	救急医療体制づくり事業	26,693千円
	公的病院等支援事業	21,150千円
	休日内科急病センター整備事業	△11,570千円
環境衛生費	八坂処分場閉鎖事業	62,467千円
	一般廃棄物処理施設整備事業	△1,236,423千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保健衛生費	609,031	568,677	93.4		40,354	553,903	14,774
環境衛生費	783,758	774,492	98.8		9,266	1,892,570	△ 1,118,078
計	1,392,789	1,343,169	96.4		49,620	2,446,473	△ 1,103,304

第5款 労働費

労働費の支出済額は、36,776千円で、前年度と比較して428千円（1.2%）の減である。

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労働費	42,245	36,776	87.1		5,469	37,204	△ 428
計	42,245	36,776	87.1		5,469	37,204	△ 428

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1,163,210千円で、前年度と比較して385,526千円（24.9%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	ジャガイモシロシストセンチュウ緊急防除事業 △427,486千円
	畑作構造転換事業補助金 100,271千円
	道営土地改良事業関係費 56,680千円
水産業費	水産科学センター飼育試験施設整備事業 △69,595千円
	漁具保管施設整備事業補助金 28,800千円
漁港費	能取漁港整備特別会計繰出金 △92,979千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農業費	1,131,929	949,669	83.9		182,260	1,203,579	△ 253,910
林業費	57,890	53,154	91.8		4,736	46,003	7,151
水産業費	108,152	104,719	96.8		3,433	148,097	△ 43,378
漁港費	56,381	55,668	98.7		713	151,056	△ 95,388
計	1,354,352	1,163,210	85.9		191,142	1,548,736	△ 385,526

第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、1,877,796千円で、前年度と比較して626,512千円（50.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商 工 費	「おいしいまち網走」PR事業	708,472千円
	商工組合中央公庫貸付事業	△13,000千円
	一般資金貸付事業	△51,641千円
観 光 費	観光振興計画策定事業	7,173千円
	スポーツツーリズム推進事業	△7,880千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	1,748,873	1,585,247	90.6		163,626	960,683	624,564
観 光 費	318,580	292,549	91.8		26,031	290,600	1,949
計	2,067,453	1,877,796	90.8		189,657	1,251,284	626,512

第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、3,371,949千円で、前年度と比較して166,625千円（4.7%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

土 木 費	河川管理事業	△40,366千円
	道路維持補修事業	58,409千円
	雪対策事業	71,305千円
	道路整備事業	△28,069千円
	橋梁長寿命化修繕事業	△63,847千円
港 湾 費	港湾管理運営事業	12,269千円
	港湾整備事業	△12,931千円
都市計画費	下水道特別会計繰出金	△29,422千円
	公園整備事業	△18,403千円
住 宅 費	民間住宅建設促進事業	△46,757千円
	市営住宅建設事業	△17,684千円
	市営住宅総合改善事業	18,662千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	1,452,106	1,369,490	94.3		82,616	1,426,002	△ 56,512
港 湾 費	266,916	262,894	98.5		4,022	261,716	1,178
都 市 計 画 費	567,968	560,831	98.7		7,137	622,399	△ 61,568
住 宅 費	1,340,952	1,178,734	87.9		162,218	1,228,457	△ 49,723
計	3,627,942	3,371,949	92.9		255,993	3,538,574	△ 166,625

第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、731,378千円で、前年度と比較して58,119千円（8.6%）の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	731,378	731,378	100.0		0	673,259	58,119
計	731,378	731,378	100.0		0	673,259	58,119

第10款 教育費

教育費の支出済額は、1,863,000千円で、前年度と比較して149,743千円（7.4%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

小学校費	小学校改修事業	53,050千円
中学校費	中学校改修事業	△38,470千円
	屋内煙突改修事業	△41,472千円
社会教育費	美術館煙突改修事業	△10,130千円
	女性センター解体事業	△28,274千円
保健体育費	地域プール整備事業	11,448千円
	テニスコート整備事業	△79,812千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教育総務費	301,727	294,307	97.5		7,420	295,233	△ 926
小学校費	378,794	366,866	96.9		11,928	312,666	54,200
中学校費	182,606	175,150	95.9		7,456	256,841	△ 81,691
社会教育費	409,610	406,097	99.1		3,513	449,373	△ 43,276
保健体育費	630,986	620,580	98.4		10,406	698,630	△ 78,050
計	1,903,723	1,863,000	97.9		40,723	2,012,743	△ 149,743

第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,683,149千円で、前年度と比較して124,100千円（3.5%）の増である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度増△減率	歳出総額に対する比率
26	3,690,991	484,100	0	4,175,091	△ 10.6	17.2
27	3,670,315	432,199	982	4,103,496	△ 1.7	17.1
28	3,334,878	379,222	0	3,714,101	△ 9.5	14.8
29	3,231,053	327,996	0	3,559,049	△ 4.2	14.8
30	3,399,029	284,023	97	3,683,149	3.5	15.3

第12款 諸支出金

諸支出金の支出済額360千円は、水道企業会計繰出金360千円で、前年度と比較して124千円（52.5%）の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
諸 支 出 金	720	360	50.0		360	236	124
計	720	360	50.0		360	236	124

第13款 予 備 費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
予 備 費	20,000	0	0.0		20,000	0	0
計	20,000	0	0.0		20,000	0	0

② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 23,312,087千円に対し、補正予算額は1,549,245千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議会費	194,570	△ 4,023	0	190,547
2 総務費	1,865,617	812,266	0	2,677,883
3 民生費	7,494,899	21,492	0	7,516,391
4 衛生費	1,398,853	△ 6,064	0	1,392,789
5 労働費	42,941	△ 696	0	42,245
6 農林水産業費	1,114,640	239,712	0	1,354,352
7 商工費	1,666,350	401,103	0	2,067,453
8 土木費	3,151,463	76,157	400,322	3,627,942
9 消防費	735,947	△ 4,569	0	731,378
10 教育費	1,889,856	13,867	0	1,903,723
11 公債費	3,736,231	0	0	3,736,231
12 諸支出金	720	0	0	720
13 予備費	20,000	0	0	20,000
合計	23,312,087	1,549,245	400,322	25,261,654

③ 不用額について

不用額は1,245,804千円で、前年度と比較すると130,671千円の増となり、予算現額25,261,654千円に対し、4.9%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費406,791千円、土木費255,993千円、農林水産業費191,142千円、商工費189,657千円で、これらで全体の約8割程度を占めている。

款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	30		29		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	2,751	0.2	2,784	0.2	△ 33
2	総 務 費	30,216	2.4	182,064	16.3	△ 151,848
3	民 生 費	406,791	32.7	347,571	31.2	59,220
4	衛 生 費	49,620	4.0	94,561	8.5	△ 44,941
5	労 働 費	5,469	0.4	6,577	0.6	△ 1,108
6	農 林 水 産 業 費	191,142	15.3	129,479	11.6	61,663
7	商 工 費	189,657	15.2	74,307	6.7	115,350
8	土 木 費	255,993	20.6	141,633	12.7	114,360
9	消 防 費	0	0.0	0	0.0	0
10	教 育 費	40,723	3.3	50,032	4.5	△ 9,309
11	公 債 費	53,082	4.3	51,128	4.6	1,954
12	諸 支 出 金	360	0.0	480	0.0	△ 120
13	予 備 費	20,000	1.6	20,000	1.8	0
14	災 害 復 旧 費	0	0.0	14,517	1.3	△ 14,517
	合 計	1,245,804	100.0	1,115,133	100.0	130,671

2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、簡易水道特別会計、介護保険特別会計、個別排水処理施設整備特別会計及び後期高齢者医療特別会計の9会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額11,994,013千円に対し、歳入決算額10,337,746千円（予算執行率86.2%）、歳出決算額11,548,988千円（予算執行率96.3%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、1,211,242千円の歳入不足を生じているが、単年度収支でみると、146,445千円の増となった。

実質収支を各会計別でみると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計33,255千円、国民健康保険特別会計83,579千円、介護保険特別会計33,507千円、後期高齢者医療特別会計27千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計1,361,610千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

公共下水道特別会計、簡易水道特別会計、個別排水処理施設整備特別会計については、歳入歳出が同額となっている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

特別会計決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	執 行 率 B/A
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	11,687,414	105,899	200,700	11,994,013	10,337,746	△1,656,267	86.2
歳 出	11,687,414	105,899	200,700	11,994,013	11,548,988	△445,025	96.3
差 引 額 (形式収支)	0	0	0	0	△1,211,242	△1,211,242	—

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	30	29	28	27	26
歳 入 総 額	10,337,746	11,480,529	10,712,980	11,431,855	10,463,977
歳 出 総 額	11,548,988	12,838,217	12,334,089	13,254,856	12,444,765
歳入歳出差引額 (形式支)	△1,211,242	△1,357,687	△1,621,109	△1,823,001	△1,980,788
翌年度に繰り 越すべき財源	0	0	36,393	0	0
実 質 収 支	△1,211,242	△1,357,687	△1,657,502	△1,823,001	△1,980,788
単 年 度 収 支	146,445	299,815	165,499	157,787	△37,941

注) 平成25年度～平成27年度には、「流氷館特別会計」を含む

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	30				29		比較増△減	
	予算現額	歳入 (A)	歳出 (B)	差引	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (A-C)	歳出 (B-D)
市有財産整備	132,760	84,782	51,526	33,255	350,722	296,968	△ 265,940	△ 245,442
国民健康保険	4,433,853	4,415,603	4,332,024	83,579	4,952,020	4,949,131	△ 536,417	△ 617,107
公共下水道	1,970,056	1,931,081	1,931,081	0	2,044,285	2,044,285	△ 113,204	△ 113,204
網走港整備	1,223,388	67,508	1,183,985	△ 1,116,476	71,841	1,238,821	△ 4,333	△ 54,836
能取漁港整備	285,116	33,581	278,714	△ 245,134	290,216	537,750	△ 256,635	△ 259,036
簡易水道	95,081	83,370	83,370	0	102,771	102,771	△ 19,401	△ 19,401
介護保険	3,236,207	3,146,661	3,113,154	33,507	3,105,772	3,105,622	40,889	7,532
個別排水処理 施設整備	79,513	57,999	57,999	0	67,437	67,437	△ 9,438	△ 9,438
後期高齢者医療	538,039	517,161	517,133	27	495,467	495,433	21,694	21,700
計	11,994,013	10,337,746	11,548,988	△ 1,211,242	11,480,529	12,838,217	△ 1,142,783	△ 1,289,229

(1) 市有財産整備特別会計

予算現額132,760千円に対し、歳入決算額84,782千円、歳出決算額51,526千円で、歳入歳出差引33,255千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率は63.9%で、調定額に対する収納率が98.9%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率は38.8%で、不用額は、81,234千円となっている。また、本年度の単年度収支は、20,499千円の赤字となった。

潮見住宅団地対策事業では、従来から継続対応中の家屋が4戸あり、土地建物の買取や補修等に対する負担が必要とされている。また、職員住宅や市営住宅の廃止に伴う住宅解体後の跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		30	29	比較増△減
歳 入	財 産 収 入	31,027	275,789	△ 244,762
	繰 越 金	53,754	74,932	△ 21,178
	計	84,782	350,722	△ 265,940
歳 出	財 産 管 理 費	51,526	296,968	△ 245,442
	一 般 会 計 繰 出 金	23,000	61,426	△ 38,426
	計	51,526	296,968	△ 245,442
歳入歳出差引額（形式収支）		33,255	53,754	△ 20,499
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		33,255	53,754	
単 年 度 収 支		△ 20,499	15,215	

(2) 国民健康保険特別会計

予算現額4,433,853千円に対し、歳入決算額は4,415,603千円、歳出決算額4,332,024千円で、歳入歳出差引83,579千円の余剰金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が99.6%、収入調定額に対する収入率は95.4%で、前年度と比較すると536,417千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると617,107千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に大きく減額となっているが、これは国民健康保険法の改正に伴う都道府県単位化により、「前期高齢者交付金」及び「共同事業交付金」に関する事務事業が、北海道へ移管になったことが主な要因である。

なお、単年度収支は、当初予算と比べ保険料の収納額増加、都道府県からの繰入金増加等により、前年度比80,690千円の増となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、85.3%で、対前年度比では、現年度分で0.5ポイントの増、滞納繰越分で3.5ポイントの増となり、総体では0.6ポイントの増となった。また、現年度分の収納率は、2期連続して95%超（95.5%）となった。保険料の収入未済額については、168,176千円で前年度より4,936千円減少し、不納欠損額も、12,636千円で、6,474千円改善されている。

全道統一保険料に向けた議論や住民への周知を行うほか、将来の医療費適正化のため、被保険者への「特定健診受診率」、「糖尿病重症化予防」、「後発医薬品使用割合」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	30	29	比較増△減
歳 入	国 民 健 康 保 険 料		1,045,856	1,064,601	△ 18,745
	国 庫 支 出 金		0	948,700	△ 948,700
	道 支 出 金		2,905,569	239,074	2,666,495
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		0	94,009	△ 94,009
	前 期 高 齢 者 交 付 金		0	1,035,968	△ 1,035,968
	共 同 事 業 交 付 金		0	1,135,175	△ 1,135,175
	繰 入 金		455,763	426,709	29,054
	他 会 計 繰 入 金		407,480	410,379	△ 2,899
	諸 収 入		5,481	2,973	2,508
	財 産 収 入		44	20	24
	繰 越 金		2,889	4,791	△ 1,902
	計		4,415,603	4,952,020	△ 536,417
	歳 出	総 務 費		89,476	250,597
基 金 積 立 金			44	141,820	△ 141,776
保 険 給 付 費			2,806,510	2,847,996	△ 41,486
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金			1,321,059	0	1,321,059
老 人 保 健 拠 出 金			0	10	△ 10
後 期 高 齢 者 支 援 金 等			0	517,582	△ 517,582
前 期 高 齢 者 納 付 金 等			0	1,893	△ 1,893
介 護 納 付 金			0	191,376	△ 191,376
共 同 事 業 拠 出 金			1	1,081,450	△ 1,081,449
保 健 事 業 費			38,752	35,796	2,956
公 債 費			39	86	△ 47
諸 支 出 金			76,187	22,345	53,842
計		4,332,024	4,949,131	△ 617,107	
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)			83,579	2,889	80,690
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			0	0	
実 質 収 支			83,579	2,889	
単 年 度 収 支			80,690	△ 1,902	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f=a-b-e+c$
現年度	28	1,133,208	1,071,522	0	94.6	0	61,686
	29	1,085,235	1,031,358	0	95.0	0	53,877
	30	1,054,172	1,006,359	0	95.5	0	47,813
滞納繰越	28	174,720	35,075	0	20.1	29,044	110,602
	29	171,589	33,243	0	19.4	19,110	119,235
	30	172,497	39,497	0	22.9	12,636	120,363
合 計	28	1,307,928	1,106,596	0	84.6	29,044	172,287
	29	1,256,824	1,064,601	0	84.7	19,110	173,112
	30	1,226,668	1,045,856	0	85.3	12,636	168,176

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
26	2,909,820	△ 99,100	△ 3.3	100.0
27	2,885,404	△ 24,416	△ 0.8	99.2
28	2,802,187	△ 83,217	△ 2.9	96.3
29	2,842,723	40,536	1.4	97.7
30	2,800,880	△ 41,843	△ 1.5	96.3

(3) 公共下水道特別会計

予算現額 1,970,056千円に対し、歳入及び歳出決算額は1,931,081千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額については、予算現額に対する執行率が98.0%である。

歳入決算額については、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と比較すると113,204千円の減となった。これは、使用料及び手数料19,863千円、国庫支出金79,761千円の減等によるものである。また、不用額は、38,975千円となっている。

受益者負担金の収納率は96.7%で、受益者分担金の収納率は、100.0%となり、全体で97.1%となっている。

下水道使用料の収納率は96.6%で、下水道使用料に受益者負担金・分担金を合わせた収納率は96.7%となり、前年度より0.1ポイント減となった。また、収入未済額の総額は23,920千円、不納欠損額は2,569千円となった。

総人口普及率は93.9%、水洗化率は人口比率、戸数比率ともに98.8%となっており、総人口普及率は前年度より0.1ポイント増となった。

歳出決算額を前年度と比較すると113,204千円の減となっており、この内訳は、下水道事業費53,468千円の減等によるものである。

施設の管理業務の民間委託や資金制度の有効活用により、経営の改善に努めているが、施設の老朽化に伴い、その効率的な更新と延命化を進めるための計画の策定、歳出削減等による財源対策、さらには、令和2年度からの地方公営企業会計の適用に向け、今後も引き続き経済的かつ効率的な運営を図り、安定した下水道事業に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		30	29	比較増△減
区 分				
歳 入	受 益 者 負 担 金	1,133	1,313	△ 180
	受 益 者 分 担 金	156	138	18
	使 用 料 及 び 手 数 料	763,105	782,968	△ 19,863
	国 庫 支 出 金	212,239	292,000	△ 79,761
	道 支 出 金	24,143	25,599	△ 1,456
	財 産 収 入	16	10	6
	繰 入 金	452,377	481,799	△ 29,422
	他 会 計 繰 入 金	452,377	481,799	△ 29,422
	諸 収 入	65,413	51,559	13,854
	市 債	412,500	408,900	3,600
	計	1,931,081	2,044,285	△ 113,204
歳 出	下 水 道 事 業 費	1,104,317	1,157,785	△ 53,468
	基 金 積 立 金	35,404	33,100	2,304
	公 債 費	826,765	886,500	△ 59,735
	計	1,931,081	2,044,285	△ 113,204
歳入歳出差引額（形式収支）		0	0	0
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		0	0	
単 年 度 収 支		0	0	

収 納 実 績

(単位:%)

区 分	30			29			28		
	現	滞	計	現	滞	計	現	滞	計
受 益 者 負 ・ 分 担 金	100.0	-	97.1	100.0	-	96.8	100.0	-	96.6
下 水 道 使 用 料	98.2	49.4	96.6	98.4	47.8	96.8	98.5	48.2	96.7
計	98.2	49.3	96.7	98.4	47.8	96.8	98.5	48.1	96.7

普 及 状 況

(単位:%)

区 分	30	29	比較増△減	
(1) 総人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}}$	93.9	93.8	0.1
(2) 水洗化率(人口)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$	98.8	98.4	0.4
(3) 水洗化率(戸数)	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}}$	98.8	98.4	0.4

(4) 網走港整備特別会計

予算現額1,223,388千円に対し、歳入決算額67,508千円、歳出決算額1,183,985千円で、差引1,116,476千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、4,333千円の減となったが、これは財産売払収入 3,258千円の減等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、54,836千円の減であるが、これは施設管理費3,501千円、用地造成費51,334千円の減によるもので、用地造成費の減は、歳入繰上充用金49,609千円の減等によるものである。また、不用額は39,403千円となっている。この結果、本年度の実質収支は1,116,476千円の赤字となったが、単年度収支では50,504千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は減少してきているが、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有地の売却、利活用については、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施や広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の老朽化対策等に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		30	29	
歳 入	網走港整備関係収入	67,508	71,841	△ 4,333
	使 用 料	47,726	49,052	△ 1,326
	財 産 売 払 収 入	2,861	6,119	△ 3,258
	財 産 運 用 収 入	16,921	16,670	251
歳 出	網走港整備事業費	1,183,985	1,238,821	△ 54,836
	施 設 管 理 費	9,998	13,499	△ 3,501
	用 地 造 成 費	1,173,987	1,225,321	△ 51,334
	(繰 上 充 用 金)	(1,166,980)	(1,216,589)	(△ 49,609)
	(一 時 借 入 金 利 子)	(321)	(319)	(2)
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 1,116,476	△ 1,166,980	50,504
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		△ 1,116,476	△ 1,166,980	
単 年 度 収 支		50,504	49,609	

(5) 能取漁港整備特別会計

予算現額285,116千円に対し、歳入決算額33,581千円、歳出決算額278,714千円で、差引245,134千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると256,635千円の減となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）163,456千円の減等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると259,036千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金260,308千円の減等によるものである。

また、不用額は6,402千円となっている。この結果、本年度の実質収支は245,134千円の赤字となったが、単年度収支では2,401千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から20,440千円を繰入したところである。

今後とも、長期展望に基づいた土地の有効利用検討や企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	30	29	比較増△減
歳	公 害 防 止 施 設 関 係 収 入		13,141	13,340	△ 199
		公 害 防 止 施 設 使 用 料	12,954	12,868	86
		雑 入	187	200	△ 13
		損 害 保 険 金 収 入	0	273	△ 273
入	漁 港 整 備 関 係 収 入		0	163,456	△ 163,456
		財 産 売 払 収 入	0	163,456	△ 163,456
		繰 上 充 用 金	20,440	113,419	△ 92,979
		他 会 計 繰 入 金	20,440	113,419	△ 92,979
	計	33,581	290,216	△ 256,635	
歳	能 取 漁 港 整 備 事 業 費		278,714	537,750	△ 259,036
		(繰 上 充 用 金)	(247,535)	(507,843)	(△ 260,308)
		計	278,714	537,750	△ 259,036
歳入歳出差引額（形式収支）			△ 245,134	△ 247,535	2,401
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			△ 245,134	△ 247,535	
単 年 度 収 支			2,401	260,308	

(6) 簡易水道特別会計

予算現額95,081千円に対し、歳入及び歳出決算額83,370千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額は、予算現額に対し87.7%の執行率で、前年度と比較すると19,401千円の減となり、歳入では、諸収入（布設替補償金等）10,821千円の減等、歳出では、中央網走地区簡易水道事業25,396千円の減等によるものである。

また、不用額は、11,711千円となっている。

簡易水道事業は、平成7年度から能取地区における施設整備に着手し、平成9年度から供給を開始した。また、平成13年度からは、中央網走地区（東網走、中園、稲富、昭和、山里、豊郷）における施設整備に取り組み、平成19年度の工事完了までの間、順次給水区域の拡大と利用戸数の増加を図ってきた。

この事業により、現在、能取地区では給水戸数66戸、給水人口193人、中央網走地区では給水戸数138戸、給水人口427人、全体では、給水戸数204戸、給水人口620人が簡易水道を利用している。

また、普及率では、全体で85.9%となり、前年度より0.6%の増となっている。

今後は、令和2年度からの地方公営企業会計の適用に向けた準備を進め、健全な会計運営に努めるとともに、給水区域内の未接続世帯の加入促進、施設の計画的更新とその管理体制の強化に加え、基本となる水資源の保全等の課題に対し、給水区域内における生活環境の改善、良質な水の安定供給のための効率的な運営に努められることを望むものである。

また、住民の健康と安全な生活を守るため、水道の未普及地域における水質検査の実施や浄水器の設置助成等、住民福祉に係る施設整備等に向けた継続的な取り組みを望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		30	29	比較増△減
区 分				
歳 入	使用料及び手数料	14,235	14,121	114
	繰入金	63,768	74,163	△ 10,395
	他会計繰入金	63,768	74,163	△ 10,395
	諸収入	3,666	14,487	△ 10,821
	市債	1,700	0	1,700
	計	83,370	102,771	△ 19,401
歳 出	簡易水道事業費	79,750	102,238	△ 22,488
	簡易水道事業費	13,597	7,703	5,894
	一般管理費	13,597	7,703	5,894
	能取簡易水道事業	30,192	33,179	△ 2,987
	一般管理費	8,876	11,863	△ 2,987
	公債費	21,316	21,316	0
	訳中央網走地区簡易水道事業	35,960	61,356	△ 25,396
	一般管理費	8,907	31,264	△ 22,357
	公債費	27,054	30,092	△ 3,038
	飲料水対策事業	3,620	533	3,087
	計	83,370	102,771	△ 19,401
	歳入歳出差引額（形式収支）		0	0
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実質収支		0	0	
単年度収支		0	0	

(7) 介護保険特別会計

予算現額3,236,207千円に対し、歳入決算額3,146,661千円、歳出決算額3,113,154千円で、歳入歳出差引33,507千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する執行率は97.2%で、調定額に対する収入率は99.4%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、40,889千円の増となったが、これは介護保険料66,624千円、国庫支出金26,054千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し96.2%の執行率で、前年度と比較すると7,532千円の増となった。これは地域支援事業費65,206千円の増等によるものである。

また、不用額は123,053千円となっている。

保険料の収入未済額は、17,145千円で前年度より1,256千円の減、不納欠損額は、3,257千円で31千円の増となった。また、保険給付費については、前年度に比べ11,556千円（0.4%）減少した。

平成30年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は22,708人で前年に比べ128人（0.6%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、11,129人で、第2号被保険者（40～64歳）数は11,579人となっている。また、要介護認定者数については、1,837人で前年度に比べて12人（0.7%）増加し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,795人、第2号被保険者（40～64歳）は42人となっている。

今後は、超高齢社会を迎え、保険料調定額や保険給付費はさらに増加すると予測されることから、介護保険料滞納の問題等への対策等保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの充実に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		30	29	比較増△減
区 分				
歳 入	介 護 保 険 料	683,422	616,798	66,624
	分 担 金 及 び 負 担 金	16,391	15,146	1,245
	使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	1
	国 庫 支 出 金	742,829	716,775	26,054
	道 支 出 金	425,538	414,899	10,639
	支 払 基 金 交 付 金	794,198	800,448	△ 6,250
	財 産 収 入	34	37	△ 3
	繰 入 金	484,097	518,233	△ 34,136
	他 会 計 繰 入 金	481,480	485,184	△ 3,704
	基 金 繰 入 金	2,617	33,049	△ 30,432
	諸 収 入	0	15	△ 15
	繰 越 金	151	23,420	△ 23,269
	計	3,146,661	3,105,772	40,889
歳 出	総 務 費	100,007	110,036	△ 10,029
	保 険 給 付 費	2,764,731	2,776,287	△ 11,556
	地 域 支 援 事 業 費	239,561	174,355	65,206
	基 金 積 立 金	4,610	23,457	△ 18,847
	公 債 費	36	33	3
	諸 支 出 金	4,210	21,453	△ 17,243
	計	3,113,154	3,105,622	7,532
歳入歳出差引額(形式収支)		33,507	151	33,356
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		33,507	151	
単 年 度 収 支		33,356	△ 23,269	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現年度	28	604,788	598,978	1,282	98.8	0	7,091
	29	619,159	613,626	349	99.0	0	5,882
	30	685,051	680,250	423	99.2	0	5,224
滞納繰越	28	20,314	3,099	0	15.3	5,358	11,858
	29	18,917	3,172	0	16.8	3,226	12,519
	30	18,350	3,172	0	17.3	3,257	11,921
合 計	28	625,102	602,077	1,282	96.1	5,358	18,949
	29	638,076	616,798	349	96.6	3,226	18,401
	30	703,402	683,422	423	97.1	3,257	17,145

介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	H28		H29		H30	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	10,898	1.7	11,048	1.4	11,129	0.7
第2号被保険者	12,021	△1.9	11,788	△1.9	11,579	△1.8
計	22,919	△0.2	22,836	△0.4	22,708	△0.6

要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	H28		H29		H30	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,854	△0.2	1,782	△3.9	1,795	0.7
第2号被保険者	42	5.0	43	2.4	42	△2.3
計	1,896	△0.1	1,825	△3.7	1,837	0.7

(8) 個別排水処理施設整備特別会計

予算現額79,513千円に対し、歳入及び歳出決算額は57,999千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額の予算現額に対する執行率は72.9%であり、調定額に対する収入率は98.9%である。

歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、9,438千円の減となったが、歳入では、市債8,900千円の減等によるものである。また、歳出では、個別排水処理費10,054千円の減等によるものであり、不用額は、21,514千円となっている。

本特別会計は、公共下水道の施設整備が困難な地域における生活雑排水等の適正な処理を行うことを目的としている。

第1期整備分としては、期間を平成12年度から平成23年度までの12年間とし、各年30戸ずつ、計360戸の排水処理施設を整備する計画で進められてきたところであり、平成23年度の計画終了時までには306戸の施設が整備され、計画に対する進捗率は85.0%となっている。

また、平成23年度に策定された第2次となる生活排水処理基本計画では、平成24年度から令和7年度までの14年間、毎年15戸 計210戸の整備を目標に取り組むこととしている。

なお、平成30年度には2戸整備され、第2次計画では計47戸の整備が進み、計画に対する進捗率は22.4%となっている。

今後は、令和2年度からの地方公営企業会計の適用に向けた検討も含め、健全な会計運営に努めるとともに、第2次基本計画のもと、住民生活の環境改善と河川等の水質保全を図るため、積極的に事業の推進に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	30	29	比較増△減
歳 入	受 益 者 分 担 金		181	568	△ 387
	使 用 料 及 び 手 数 料		26,939	26,453	486
	繰 入 金		26,179	26,436	△ 257
	他 会 計 繰 入 金		26,179	26,436	△ 257
	諸 収 入		0	380	△ 380
	市 債		4,700	13,600	△ 8,900
	計		57,999	67,437	△ 9,438
歳 出	個 別 排 水 処 理 費		30,518	40,572	△ 10,054
	公 債 費		27,482	26,864	618
	計		57,999	67,437	△ 9,438
歳入歳出差引額（形式収支）			0	0	0
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			0	0	
単 年 度 収 支			0	0	

(9) 後期高齢者医療特別会計

予算現額538,039千円に対し、歳入決算額517,161千円、歳出決算額517,133千円で、歳入歳出差引27千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する執行率は96.1%で、調定額に対する収入率は99.0%である。

歳入決算額を前年度と比較すると21,694千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料11,292千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると21,700千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金20,871千円の増等によるものである。また、不用額は20,906千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と同率、滞納繰越分で17.9ポイントの増となり、総体では前年度と比べ0.1ポイント増の98.5%となった。

保険料の収入未済額は、5,264千円で前年度より17千円の増となったが、不納欠損額は、506千円減の107千円となった。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、平成29年度からは世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、軽減特例措置の見直しが段階的に実施されているが、今後ともより効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		30	29	比較増△減
区 分				
歳 入	後期高齢者医療保険料	362,807	351,515	11,292
	繰入金	147,947	137,502	10,445
	一般会計繰入金	147,430	137,221	10,209
	基金繰入金	517	281	236
	諸収入	4,240	4,936	△ 696
	広域連合支出金	1,322	1,334	△ 12
	財産収入	0	0	0
	繰越金	34	180	△ 146
	国庫支出金	810	0	810
	計	517,161	495,467	21,694
歳 出	総務費	23,932	22,677	1,255
	基金積立金	1,168	517	651
	後期高齢者医療広域連合納付金	493,109	472,238	20,871
	公債費	7	7	0
	諸支出金	85	510	△ 425
	計	517,133	495,433	21,700
歳入歳出差引額(形式収支)		27	34	△ 7
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実質収支		27	34	
単年度収支		△ 7	△ 146	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	28	341,025	339,254	154	99.4	0	1,925
	29	352,574	350,632	75	99.4	0	2,016
	30	362,955	360,921	76	99.4	0	2,109
滞 納 繰 越	28	5,226	1,678	0	32.1	746	2,802
	29	4,727	883	0	18.7	613	3,231
	30	5,147	1,886	0	36.6	107	3,154
合 計	28	346,251	340,932	154	98.4	746	4,727
	29	357,300	351,515	75	98.4	613	5,247
	30	368,102	362,807	76	98.5	107	5,264

3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が2,844㎡の減、建物は4,669㎡の増となっており、普通財産では、土地が4,492㎡、建物が6,374㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は7,336㎡、建物は1,705㎡の減となった。

有価証券については増減はなく、また、出資による権利については、5,215千円の増となった。

2. 物品

物品については、自動車類で1件の減、重要備品で5件の増となった。

3. 債権

債権については、12,562千円の減となった。これは、貸付金の償還等によるものである。

4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、76,063千円の増となった。

増減の主な内訳は、ふるさと寄附基金421,967千円、産業振興基金60,192千円、公共下水道事業基金35,404千円の増、減債基金319,741千円、財政調整基金47,536千円、国民健康保険事業準備基金48,238千円の減等である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	平 成 29 年 度 末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 30 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行政財産	土 地 (含山林)	m ²	5,926,624	△2,844	5,923,780
		建 物 (延面積)	m ²	320,327	4,669	324,996
	普通財産	土 地 (含山林)	m ²	5,634,778	△4,492	5,630,286
		建 物 (延面積)	m ²	25,214	△6,374	18,840
	有 価 証 券		千円	76,882	0	76,882
	出 資 に よ る 権 利		千円	393,728	5,215	398,943
物	品	点	894	4	898	
債	権	千円	322,800	△12,562	310,238	
基金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)			千円	3,948,492	76,063	4,024,555

特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平 成 29 年 度 末 現 在 高	平 成 30 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 30 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	175,052	1,993	177,045
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	226,044	△ 48,238	177,806
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	518	650	1,168
公 共 下 水 道 事 業 基 金	80,410	35,404	115,814
計	482,024	△ 10,191	471,833

4.む す び

当市の平成30年度は、引き続き、総合計画の基本戦略である『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の目標実現に向けた取り組みをより進化させる予算編成となった。

人口減少、高齢社会を本格的に迎え、子育て環境や子どもたちの教育環境の充実、地域医療の充実や高齢者福祉に対する諸施策、また、産業振興の面では、力強い農林水産業づくり、ふるさと納税制度を活用した特産品PR事業の推進のほか、通学路の歩道整備や空き家対策の生活環境づくりの推進など各種施策に積極的に取り組んだところ、次のような決算等の結果となった。

最終現計予算は、一般会計 25,261,654千円、特別会計 11,994,013千円、総額で37,255,667千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が 24,063,347千円で、前年度比 24,839千円の減、歳出は 24,005,712千円で、前年度比 13,843千円の減、また、歳出の予算現額に対する執行率は95.0%となり、実質収支では57,635千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、9の会計の歳入合計で10,337,746千円、前年度比 1,142,783千円の減、歳出合計は11,548,988千円で前年度比 1,289,229千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は96.3%となり、実質収支では1,211,242千円の赤字決算となった。

これら予算計上した各施策、各事業の実施については、総体的にみて、ほぼ順当な執行状況であると認められる。

一般会計における歳入の根幹である市税の収入状況は、収入率で94.7%であり、前年度に比べ0.3ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は14.90%（前年度15.5%）となり、収入未済額については、241,364千円（前年度 260,848千円）と改善されている。

また、歳入全体の収入未済額でみると、408,592千円（前年度423,438千円）となり、前年度より 14,846千円の減となっており、未納対策等の強化の成果が現れているものといえる。自主財源の確保と公平性の保持という観点から、引き続き、納税強化及び滞納処分のさらなる取り組みが必要である。

平成30年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.434で前年度より0.009ポイント増となったが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、前年度に比べ0.8ポイント増の17.2%となり、経常収支比率は、前年度より2.0ポイント上昇して97.4%となっている。また、実質収支比率では、前年度に比べ0.2ポイント減の0.8%となった。

これら主要な財政分析指数で見ると、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みがより一層必要である。また、実質収支が負の特別会計においては、土地の経済的価値を高め、計画的な保有地の売却と活用を推進し、有効な対策を講じていくことが必要とされる。

財政状況については、財政指標等の推移から見て、これまでの行財政改革の取り組みは一定の効果をあげている。

今後は、財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、地域課題や市民ニーズを生かしながら政策実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組んでいくことが望まれる。

歳入にあっては、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、依然として多額となっている。収納率の向上は、財政運営及び市民負担の公平性を図り、行政への信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権保全、回収に努められたい。

一方、歳出にあっては、人口減少社会による社会・経済規模の縮小に伴い、社会保障費及び公共施設整備費に関わる負担の増加が見込まれる。

今後とも、行財政改革を推進することはもとより、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源の効率的な執行に努め、市民福祉の向上と人口減少社会を見据えた活力のある安心・安全なまちづくりにより一層取り組まれることを望むものである。

資 料

資料 1

平成30年度各会計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構成比	収入済額 (A)	構成比	執行率
一 般 会 計		25,261,654,000	67.8	24,063,346,943	69.9	95.3
特 別 会 計		11,994,013,000	32.2	10,337,746,047	30.1	86.2
	市 有 財 産 会 計	132,760,000	0.4	84,781,535	0.3	63.9
	国 保 会 計	4,433,853,000	11.9	4,415,602,805	12.8	99.6
	下 水 道 会 計	1,970,056,000	5.3	1,931,081,479	5.6	98.0
	網 走 港 会 計	1,223,388,000	3.3	67,508,438	0.2	5.5
	能 取 漁 港 会 計	285,116,000	0.8	33,580,662	0.1	11.8
	簡 易 水 道 会 計	95,081,000	0.2	83,370,158	0.3	87.7
	介 護 保 険 会 計	3,236,207,000	8.7	3,146,661,153	9.1	97.2
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	79,513,000	0.2	57,999,164	0.2	72.9
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	538,039,000	1.4	517,160,653	1.5	96.1
	合 計	37,255,667,000	100.0	34,401,092,990	100.0	92.3

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		24,063,346,943	46,297,193	24,017,049,750
特 別 会 計		10,337,746,047	1,599,155,188	8,738,590,859
	市 有 財 産 会 計	84,781,535		84,781,535
	国 保 会 計	4,415,602,805	407,480,450	4,008,122,355
	下 水 道 会 計	1,931,081,479	452,376,990	1,478,704,489
	網 走 港 会 計	67,508,438		67,508,438
	能 取 漁 港 会 計	33,580,662	20,439,920	13,140,742
	簡 易 水 道 会 計	83,370,158	63,768,400	19,601,758
	介 護 保 険 会 計	3,146,661,153	481,480,248	2,665,180,905
	個 別 排 水 処 理 施 設 会 計	57,999,164	26,179,355	31,819,809
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	517,160,653	147,429,825	369,730,828
	合 計	34,401,092,990	1,645,452,381	32,755,640,609

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
24,005,712,425	67.5	95.0	57,634,518	0	0	0	57,634,518
11,548,987,577	32.5	96.3	△ 1,211,241,530	0	0	0	△ 1,211,241,530
51,526,189	0.1	38.8	33,255,346	0	0	0	33,255,346
4,332,023,759	12.2	97.7	83,579,046	0	0	0	83,579,046
1,931,081,479	5.4	98.0	0	0	0	0	0
1,183,984,841	3.3	96.8	△1,116,476,403	0	0	0	△1,116,476,403
278,714,365	0.8	97.8	△245,133,703	0	0	0	△245,133,703
83,370,158	0.2	87.7	0	0	0	0	0
3,113,154,369	8.8	96.2	33,506,784	0	0	0	33,506,784
57,999,164	0.2	72.9	0	0	0	0	0
517,133,253	1.5	96.1	27,400	0	0	0	27,400
35,554,700,002	100.0	95.4	△1,153,607,012	0	0	0	△1,153,607,012

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
24,005,712,425	1,599,155,188	22,406,557,237	57,634,518	1,610,492,513
11,548,987,577	46,297,193	11,502,690,384	△ 1,211,241,530	△ 2,764,099,525
51,526,189	23,000,000	28,526,189	33,255,346	56,255,346
4,332,023,759		4,332,023,759	83,579,046	△323,901,404
1,931,081,479		1,931,081,479	0	△452,376,990
1,183,984,841	1,109,318	1,182,875,523	△1,116,476,403	△1,115,367,085
278,714,365	22,187,875	256,526,490	△245,133,703	△243,385,748
83,370,158		83,370,158	0	△63,768,400
3,113,154,369		3,113,154,369	33,506,784	△447,973,464
57,999,164		57,999,164	0	△26,179,355
517,133,253		517,133,253	27,400	△147,402,425
35,554,700,002	1,645,452,381	33,909,247,621	△1,153,607,012	△1,153,607,012

資料2

一般会計款別歳入歳出

歳入		平成30年度		平成29年度		対前年度
款	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
	1	市 税	4,850,824	20.2%	4,823,816	20.0
2	地 方 譲 与 税	223,132	0.9%	221,056	0.9	2,076
3	利 子 割 交 付 金	7,621	0.0%	9,458	0.0	△1,837
4	配 当 割 交 付 金	10,219	0.0%	13,413	0.1	△3,194
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,778	0.0%	13,544	0.1	△4,766
6	地 方 消 費 税 交 付 金	805,289	3.4%	792,394	3.3	12,895
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,181	0.0%	3,452	0.0	△271
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,298	0.2%	54,807	0.2	△5,509
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,215	0.0%	10,729	0.0	△514
10	地 方 特 例 交 付 金	11,960	0.1%	10,978	0.0	982
11	地 方 交 付 税	6,572,276	27.3%	6,588,556	27.4	△16,280
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,011	0.0%	4,504	0.0	△493
13	分 担 金 及 び 負 担 金	168,731	0.7%	143,240	0.6	25,491
14	使 用 料 及 び 手 数 料	862,807	3.6%	876,682	3.6	△13,875
15	国 庫 支 出 金	2,410,434	10.0%	3,397,315	14.1	△986,881
16	道 支 出 金	1,384,694	5.8%	1,712,723	7.1	△328,029
17	財 産 収 入	18,413	0.1%	15,891	0.1	2,522
18	寄 附 金	1,547,200	6.4%	661,102	2.7	886,098
19	繰 入 金	885,640	3.7%	565,019	2.4	320,621
20	繰 越 金	68,631	0.3%	93,430	0.4	△24,799
21	諸 収 入	1,246,572	5.2%	1,409,286	5.9	△162,714
22	市 債	2,913,420	12.1%	2,666,790	11.1	246,630
歳 入 合 計		24,063,347	100.0%	24,088,186	100.0	△24,839

決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

(単位：千円、%)

款	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	議会費	187,796	0.8%	190,607	0.8	△2,811
2	総務費	2,647,667	11.0%	2,350,262	9.8	297,405
3	民生費	7,099,462	29.6%	6,278,920	26.1	820,542
4	衛生費	1,343,169	5.6%	2,446,473	10.2	△1,103,304
5	労働費	36,776	0.2%	37,204	0.2	△428
6	農林水産業費	1,163,210	4.9%	1,548,736	6.4	△385,526
7	商工費	1,877,796	7.8%	1,251,284	5.2	626,512
8	土木費	3,371,949	14.0%	3,538,574	14.7	△166,625
9	消防費	731,378	3.0%	673,259	2.8	58,119
10	教育費	1,863,000	7.8%	2,012,743	8.4	△149,743
11	公債費	3,683,149	15.3%	3,559,049	14.8	124,100
12	諸支出金	360	0.0%	236	0.0	124
13	予備費	0	0.0%	0	0.0	0
14	災害復旧費	—	—	132,208	0.6	△132,208
歳出合計		24,005,712	100.0%	24,019,555	100.0	△13,843

資料3

一 般 会 計 款 別

区分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合
1 市 税	4,744,275,000	18.8%	5,122,992,587	20.9%	108.0
2 地 方 譲 与 税	231,018,000	0.9%	223,131,611	0.9%	96.6
3 利 子 割 交 付 金	10,549,000	0.0%	7,621,000	0.0%	72.2
4 配 当 割 交 付 金	12,961,000	0.1%	10,219,000	0.0%	78.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,323,000	0.1%	8,778,000	0.0%	65.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	797,959,000	3.2%	805,289,000	3.3%	100.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,419,000	0.0%	3,180,800	0.0%	93.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,979,000	0.2%	49,298,000	0.2%	123.3
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0%	10,215,000	0.0%	92.9
10 地 方 特 例 交 付 金	13,130,000	0.1%	11,960,000	0.1%	91.1
11 地 方 交 付 税	6,429,999,000	25.4%	6,572,276,000	26.8%	102.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,449,000	0.0%	4,011,000	0.0%	90.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	206,715,000	0.8%	174,628,378	0.7%	84.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	873,280,000	3.4%	928,113,244	3.8%	106.3
15 国 庫 支 出 金	2,638,331,000	10.4%	2,410,434,255	9.9%	91.4
16 道 支 出 金	1,601,305,000	6.3%	1,384,694,338	5.7%	86.5
17 財 産 収 入	48,165,000	0.2%	18,413,424	0.1%	38.2
18 寄 附 金	1,537,267,000	6.1%	1,547,199,705	6.3%	100.6
19 繰 入 金	1,076,418,000	4.3%	885,640,023	3.6%	82.3
20 繰 越 金	68,631,000	0.3%	68,631,399	0.3%	100.0
21 諸 収 入	1,345,561,000	5.3%	1,345,587,323	5.5%	100.0
22 市 債	3,553,920,000	14.1%	2,913,420,000	11.9%	82.0
歳 入 合 計	25,261,654,000	100.0%	24,505,734,087	100.0%	97.0

歳入一覧表

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,850,824,494	20.2%	102.2	94.7	30,817,203	91.2%	0.6%	241,363,790	59.1%	4.7%
223,131,611	0.9%	96.6	100.0	0	-	-	0	-	-
7,621,000	0.0%	72.2	100.0	0	-	-	0	-	-
10,219,000	0.0%	78.8	100.0	0	-	-	0	-	-
8,778,000	0.0%	65.9	100.0	0	-	-	0	-	-
805,289,000	3.4%	100.9	100.0	0	-	-	0	-	-
3,180,800	0.0%	93.0	100.0	0	-	-	0	-	-
49,298,000	0.2%	123.3	100.0	0	-	-	0	-	-
10,215,000	0.0%	92.9	100.0	0	-	-	0	-	-
11,960,000	0.1%	91.1	100.0	0	-	-	0	-	-
6,572,276,000	27.3%	102.2	100.0	0	-	-	0	-	-
4,011,000	0.0%	90.2	100.0	0	-	-	0	-	-
168,731,437	0.7%	81.6	96.6	191,850	0.6%	0.1%	5,705,091	1.4%	3.3%
862,806,734	3.6%	98.8	93.0	2,652,500	7.8%	0.3%	62,654,010	15.3%	6.8%
2,410,434,255	10.0%	91.4	100.0	0	-	-	0	-	-
1,384,694,338	5.8%	86.5	100.0	0	-	-	0	-	-
18,413,424	0.1%	38.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,547,199,705	6.4%	100.6	100.0	0	-	-	0	-	-
885,640,023	3.7%	82.3	100.0	0	-	-	0	-	-
68,631,399	0.3%	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,246,571,723	5.2%	92.6	92.6	146,599	0.4%	0.0%	98,869,001	24.2%	7.3%
2,913,420,000	12.1%	82.0	100.0	0	-	-	0	-	-
24,063,346,943	100.0%	95.3	98.2	33,808,152	100.0%	0.1%	408,591,892	100.0%	1.7%

資料4

市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,339,410,000	2,531,497,450	2,415,398,335	26,832,965
2 固 定 資 産 税	1,709,157,000	1,883,957,903	1,719,740,918	9,918,094
3 軽 自 動 車 税	97,660,000	99,293,721	95,210,687	814,000
4 市 た ば こ 税	353,451,000	338,026,604	338,026,604	0
5 入 湯 税	17,453,000	20,683,650	16,724,400	0
6 都 市 計 画 税	227,144,000	249,533,259	226,778,493	1,379,998
合 計	4,744,275,000	5,122,992,587	4,811,879,437	38,945,057

付表 市税収入状況年度別比較表

年度別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
現 年 度	26	4,783,158,000	100.0	4,893,472,002	100.0	4,804,284,559	100.0
	27	4,600,514,000	96.2	4,707,238,880	96.2	4,632,454,112	96.4
	28	4,603,751,000	96.2	4,847,564,190	99.1	4,784,133,444	99.6
	29	4,752,569,000	99.4	4,831,914,502	98.7	4,780,423,212	99.5
	30	4,708,152,000	98.4	4,862,459,463	99.4	4,811,879,437	100.2
滞 納 繰 越 分	26	38,482,000	100.0	374,656,681	100.0	34,230,275	100.0
	27	37,052,000	96.3	385,242,939	102.8	42,683,347	124.7
	28	37,518,000	97.5	362,431,201	96.7	37,163,098	108.6
	29	36,789,000	95.6	280,400,682	74.8	43,392,433	126.8
	30	36,123,000	93.9	260,533,124	69.5	38,945,057	113.8
合 計	26	4,821,640,000	100.0	5,268,128,683	100.0	4,838,514,834	100.0
	27	4,637,566,000	96.2	5,092,481,819	96.7	4,675,137,459	96.6
	28	4,641,269,000	96.3	5,209,995,391	98.9	4,821,296,542	99.6
	29	4,789,358,000	99.3	5,112,315,184	97.0	4,823,815,645	99.7
	30	4,744,275,000	98.4	5,122,992,587	97.2	4,850,824,494	100.3

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	計
2,442,231,300	104.4	96.5	50.3	4,187,818	22,124,624	62,953,708	85,078,332
1,729,659,012	101.2	91.8	35.7	23,233,190	23,732,670	107,333,031	131,065,701
96,024,687	98.3	96.7	2.0	163,800	1,447,813	1,670,321	3,118,134
338,026,604	95.6	100.0	7.0	0	0	0	0
16,724,400	95.8	80.9	0.3	0	0	3,959,250	3,959,250
228,158,491	100.4	91.4	4.7	3,232,395	3,208,119	14,934,254	18,142,373
4,850,824,494	102.2	94.7	100.0	30,817,203	50,513,226	190,850,564	241,363,790

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	指数	調定額に 対する 割合	金 額	指数
100.4	98.2	89,089,243	100.0	1.8	98,200	100.0
100.7	98.4	74,388,868	83.5	1.6	395,900	403.2
103.9	98.7	58,619,807	65.8	1.2	4,810,939	4,899.1
100.6	98.9	51,414,990	57.7	1.1	86,200	87.8
102.2	99.0	50,513,226	56.7	1.0	79,700	81.2
89.0	9.1	297,211,710	100.0	79.3	43,214,696	100.0
115.2	11.1	288,560,831	97.1	74.9	54,008,469	125.0
99.1	10.3	221,973,904	74.7	61.2	103,294,199	239.0
117.9	15.5	209,432,744	70.5	74.7	27,575,505	63.8
107.8	14.9	190,850,564	64.2	73.3	30,737,503	71.1
100.3	91.8	386,300,953	100.0	7.3	43,312,896	100.0
100.8	91.8	362,949,699	94.0	7.1	54,404,369	125.6
103.9	92.5	280,593,711	72.6	5.4	108,105,138	249.6
100.7	94.4	260,847,734	67.5	5.1	27,661,705	63.9
102.2	94.7	241,363,790	62.5	4.7	30,817,203	71.2

資料5

会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分		収 入 未 済		
		年度別	金 額			対 前 年
			30年度	29年度	28年度	
一 般 会 計	市 税	241,363,790	260,847,734	280,593,711	△19,483,944	
	市民税	85,078,332	94,126,801	104,724,565	△9,048,469	
	固定資産税	131,065,701	140,466,903	148,477,318	△9,401,202	
	軽自動車税	3,118,134	2,756,921	2,698,453	361,213	
	入湯税	3,959,250	3,959,250	3,959,250	0	
	都市計画税	18,142,373	19,537,859	20,734,125	△1,395,486	
	分担金及び負担金	5,705,091	5,529,155	7,521,246	175,936	
	使用料	62,615,370	59,497,654	58,396,270	3,117,716	
	手数料	38,640	70,500	87,750	△31,860	
	諸収入	98,869,001	97,493,097	94,024,859	1,375,904	
	貸付金元利収入	56,238,376	55,932,198	54,905,514	306,178	
雑入	42,630,625	41,560,899	39,119,345	1,069,726		
小 計	408,591,892	423,438,140	440,623,836	△14,846,248		
財市 産有	財産収入（財産運用収入）	942,802	821,442	462,066	121,360	
国民 健康 保 険	国民健康保険料	168,176,216	173,112,139	172,287,468	△4,935,923	
	諸収入	32,766,190	32,818,832	32,780,711	△52,642	
	加算金	12,338,345	12,338,345	12,338,345	0	
	雑入他	20,427,845	20,480,487	20,442,366	△52,642	
小 計	200,942,406	205,930,971	205,068,179	△4,988,565		
公 共 下 水 道	受益者負担金	30,940	38,220	48,040	△7,280	
	受益者分担金	0	0	0	0	
	下水道使用料	23,889,273	25,381,981	25,224,869	△1,492,708	
	小 計	23,920,213	25,420,201	25,272,909	△1,499,988	
漁能 港取	公害防止施設関係収入 （使用料）	0	0	0	0	
水簡 道易	簡易水道使用料	173,390	41,174	26,275	132,216	
介 護 保 険	介護保険料	17,144,970	18,401,170	18,949,000	△1,256,200	
	負担金	27,000	34,800	34,800	△7,800	
	諸収入	9,855	9,855	0	0	
	小 計	17,181,825	18,445,825	18,983,800	△1,264,000	
排個 水別	個別排水使用料	637,748	519,450	495,733	118,298	
高後 齢期	後期高齢者医療保険料	5,263,696	5,246,752	4,726,960	16,944	
合 計		657,653,972	679,863,955	695,659,758	△22,209,983	

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

比較増△減額		指 数			不 納 欠 損 額		
29年度	28年度	30	29	28	30年度	29年度	28年度
△19,745,977	△82,355,988	86.0	92.96	100.0	30,817,203	27,661,705	108,105,138
△10,597,764	△6,191,858	81.2	89.9	100.0	4,187,818	5,295,605	6,900,377
△8,010,415	△67,512,824	88.3	94.6	100.0	23,233,190	19,497,662	88,697,464
58,468	868,046	115.6	102.2	100.0	163,800	146,073	92,800
0	0	100.0	100.0	100.0	0	0	0
△1,196,266	△9,519,352	87.5	94.2	100.0	3,232,395	2,722,365	12,414,497
△1,992,091	△1,894,683	75.9	73.5	100.0	191,850	786,000	1,101,700
1,101,384	3,301,560	107.2	101.9	100.0	2,652,500	3,654,723	2,913,075
△17,250	4,110	44.0	80.3	100.0		5,250	0
3,468,238	6,508,520	105.2	103.7	100.0	146,599	147,000	956,887
1,026,684	1,022,111	102.4	101.9	100.0	0	0	570,000
2,441,554	5,486,409	109.0	106.2	100.0	146,599	147,000	386,887
△17,185,696	△74,436,481	92.7	96.1	100.0	33,808,152	32,254,678	113,076,800
359,376	220,496	204.0	177.8	100.0	0	0	0
824,671	△3,467,069	97.6	100.5	100.0	12,636,231	19,110,494	29,043,766
38,121	753,123	100.0	100.1	100.0	0	0	0
0	0	100.0	100.0	100.0	0	0	0
38,121	753,123	99.9	100.2	100.0	0	0	0
862,792	△2,713,946	98.0	100.4	100.0	12,636,231	19,110,494	29,043,766
△9,820	△5,040	64.4	79.6	100.0	7,280	9,820	5,040
0	0	—	—	—	0	0	0
157,112	△3,290,780	94.7	100.6	100.0	2,562,185	524,703	1,812,388
147,292	△3,295,820	94.6	100.6	100.0	2,569,465	534,523	1,817,428
0	0	—	—	—	0	0	0
14,899	△18,315	659.9	156.7	100.0	0	20,616	8,255
△547,830	△1,365,311	90.5	97.1	100.0	3,257,400	3,225,600	5,357,501
0	△25,800	77.6	100.0	100.0	0	0	0
9,855	0	皆増	皆増	—	0	0	0
△537,975	△1,391,111	90.5	97.2	100.0	3,257,400	3,225,600	5,357,501
23,717	81,269	128.6	104.8	100.0	0	83,622	0
519,792	△499,199	111.4	111.0	100.0	107,200	613,300	746,100
△15,795,803	△82,053,107	94.5	97.7	100.0	52,378,448	55,842,833	150,049,850

資料6

各種債務等一覧表

(単位：千円)

項目	会 計 名	H27	H28	H29	H30	H30-29増減	
市債残高	一般会計	34,408,310	34,305,069	33,740,806	33,255,198	△485,608	
	特別会計	公共下水道	8,442,809	7,987,325	7,677,223	7,411,697	△265,526
		流水館	0				
		簡易水道	594,848	552,938	513,210	477,363	△35,847
		個別排水処理施設	465,011	458,039	452,692	437,546	△15,146
		小 計	9,502,668	8,998,302	8,643,125	8,326,606	△316,519
	市債残高合計	43,910,978	43,303,371	42,383,931	41,581,804	△802,127	
繰上充用金	市有財産整備	0	0	0	0	0	
	国民健康保険	0	0	0	0	0	
	公共下水道	0	0	0	0	0	
	網走港整備	1,296,466	1,216,589	1,166,980	1,116,476	△50,504	
	能取漁港整備	564,887	507,843	247,535	245,134	△2,401	
	簡易水道	0	0	0		0	
	介護保険	0	0	0		0	
	個別排水処理施設	0	0	0		0	
	後期高齢者医療					0	
	繰上充用金計	1,861,353	1,724,432	1,414,515	1,361,610	△52,905	
年度債務負担行為の翌年以降支出予定額	一般会計	5,743,568	5,872,389	8,087,593	7,167,546	△920,047	
	特別会計	316,221	255,494	564,737	401,801	△162,936	
	債務負担支出予定額計	6,059,789	6,127,883	8,652,330	7,569,347	△1,082,983	
合 計	51,832,120	51,155,686	52,450,776	50,512,761	△1,938,015		